

令和8年度当初予算(案)

主要事業の詳細

目次

政策局	1
政策局・都市建設局	7
総務局	9
財政局	12
文化市民局	14
文化市民局・都市建設局	19
健康福祉局	21
こども局	27
環境局	34
経済観光局	37
農水局	44
都市建設局	48
消防局	58
教育委員会事務局	61
病院局	66
上下水道局	68
交通局	70

主要事業の詳細 [政策局]

1. 熊本地震10年シンポジウム等開催経費 新

(予算額)4,000千円
(所管課)政策企画課

- 熊本地震の教訓等を広く伝承するためのシンポジウム等の開催に要する経費

現状・課題

- 熊本地震10年関連事業の全体コンセプトに基づき、安全・安心で災害に強くしなやかなまちづくりを更に推進するため、市民や全国の皆様に対し、支援への感謝や復旧・復興の歩みを伝えるとともに、熊本地震の教訓等を広く伝承し、防災意識の向上を図るための機会の創出が必要である。

事業概要

- 事業費:4,000千円

○事業内容

(1)自治体災害対策全国会議【750千円】

全国の自治体職員が、大規模災害における被災自治体の復旧・復興への取組などを情報共有しつつ、災害への備えについて考え実践につなげることを目的に「自治体災害対策全国会議」を開催する。

■概要

- ・日時:令和8年(2026年)10月15日～16日(予定)
- ・場所:熊本城ホール
- ・内容:首長・専門家等による講演、自治体の先進事例等を共有する討議等
- ・対象:全国の自治体職員等
- ・主催:自治体災害対策全国会議実行委員会
- ※熊本県とともに共催予定

≪積算内訳≫

- ・共催にかかる負担金:750千円

(2) (仮称)熊本地震10年シンポジウム【3,250千円】

熊本地震やこれまでの災害を踏まえて、市民や全国の皆様に対し、支援への感謝や復旧・復興の歩みを伝えるとともに、熊本地震などの過去の災害における教訓等を広く伝承するための機会として、市民向けのシンポジウムを開催する。

■概要

- ・日時:令和8年(2026年)5月9日(予定)
- ・場所:熊本城ホール
- ・内容:基調講演・パネルディスカッション
- ・対象:市民
- ※株式会社熊本日日新聞社等との共催で実施予定

≪積算内訳≫

- ・共催にかかる負担金:3,250千円

2. データ利活用推進経費 拡

(予算額)52,500千円
(所管課)データ戦略課

- データに基づく事業立案等を推進するためのデータ利活用人材の育成及び環境整備に要する経費

現状・課題

- 全庁的にデータ利活用を推進するためには、職員にデータ利活用やEBPMの考え方を浸透させるとともに、データ分析や活用に係る一定の知識・スキル、いわゆるデータリテラシーを有する職員の育成を進める必要がある。

- データを有効に活用していくためには、データの所在を明確にするとともに、容易に抽出・活用できる環境を整備する必要がある。

事業概要

- 事業費:52,500千円

○事業内容

(1)データ利活用人材育成及び事業立案等伴走支援業務【20,000千円】

データに基づいて物事を分析し、エビデンスに基づいた事業等の立案を行うなど、適切かつ積極的にデータを利活用する人材を育成する。
また、データに基づく事業立案等の実践事例を創出するための伴走支援を実施する。

(2)データ活用基盤運用管理及び活用経費【16,400千円】

必要なデータを必要な時にすぐに活用できる環境整備を目的として、データの仕様を整え、使いやすい形で蓄積できる機能を備えた庁内データ活用基盤の運用を開始する。

(3)BI ツールライセンス経費【6,500千円】

分析作業の省力化・効率化につなげるため、直感的な操作でデータ可視化が可能となるBIツールを導入し、事業立案等に活用する。

(4)指標管理ダッシュボード構築業務【9,600千円】^{〔拡充〕}

PDFファイルにて公開されている行政評価指標について、データの見える化(データダッシュボード化)をすることで、一元的にデータの表示・閲覧を可能にし、意思決定の迅速化及び業務の効率化につなげる。

また、市民に対し、政策の進捗や成果を直感的に分かる形式で示し、データを利用しやすくすることで、行政への信頼と参画意識の向上につなげる。



5~6. 新庁舎整備関係経費

(予算額)527,600千円
(所管課)庁舎建設課

- 新庁舎整備に係る基本設計等に要する経費
- 新庁舎整備に係る市民への情報発信及び意見聴取等に要する経費

現状・課題

- 新庁舎の配置計画や各機能の整備方針等を示した基本計画を策定し、それを踏まえた基本設計に着手する必要がある。
- 建設用地(NTT桜町)購入に向けた取組を行うとともに、現庁舎解体設計に向けた調査、解体手法の検討を行う必要がある。
- 新庁舎整備について、積極的な情報発信、オープンハウス、ワークショップ等を実施することにより、市民意見を踏まえながら検討を進める必要がある。

事業概要

○事業費:527,600千円

○事業内容

(1)新庁舎整備経費【521,300千円】

新庁舎整備の基本設計に着手するとともに、基本設計に必要な地質調査業務、測量業務及び現庁舎解体設計に伴うアスベストの分析調査を実施する。

≪積算内訳≫

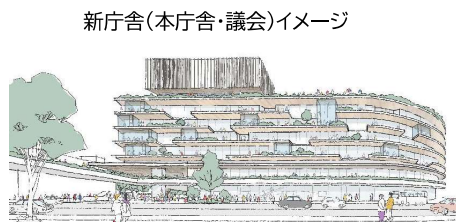
- ・基本設計等業務:407,825千円
- ・地質調査業務:59,500千円
- ・敷地測量業務:20,000千円
- ・現庁舎アスベスト採取分析業務:33,975千円

(2)新庁舎整備推進経費【6,300千円】

新庁舎整備に関するオープンハウス等を開催し、市民への情報発信や意見聴取を行う。また、基本計画検討分科会を開催し、審議を行う。

≪積算内訳≫

- ・オープンハウス開催経費等:5,040千円
- ・基本計画検討分科会開催経費等:1,260千円



新庁舎(本庁舎・議会)イメージ

※現時点でのイメージ(今後変更の場合あり)



R7オープンハウス



R7市民ワークショップ



情報発信

7. 熊本地震10年普及・啓発経費 新

(予算額)21,000千円
(所管課)広報課

- 熊本地震の記録映像集制作及び熊本地震から10年の節目を県内外へ発信する広告掲載等に要する経費

現状・課題

- 熊本地震発災から時間が経過し、地震当時の記憶の風化が進んでいることから、発災当時の映像や記録をまとめた「熊本地震記録映像集」を制作し、様々な場面で活用することで、地震の記憶を喚起するとともに、地震を知らない世代に教訓を伝承していく必要がある。

事業概要

○事業費:21,000千円

○事業内容

(1)熊本地震記録映像集制作業務【6,000千円】

地震の記録や記憶、教訓を次世代に伝承するため、発災当時の映像や記録をまとめた「熊本地震記録映像集」を制作する。

≪積算内訳≫

- ・熊本地震記録映像集制作業務委託:6,000千円

■スケジュール

- 令和8年4月～6月 基本コンセプト・内容の検討
- 令和8年7月～ 制作業務開始
- 令和8年12月中 納品

(2)熊本地震10年普及・啓発業務【15,000千円】

全国に向け、これまでの支援に対する感謝を伝えるとともに、市民の皆さまに向け、復興への協力に対する感謝を伝え、熊本地震から10年に向けた機運を醸成するため、交通広告やSNS広告等で広報を行う。

≪積算内訳≫

- ・熊本地震10年普及・啓発業務委託:15,000千円

■スケジュール

- ・令和8年3月 市内向け広告掲出開始
- ・令和8年4月 全国向け広告掲出開始

広告イメージ

《地震から5年の節目の際の広告》

(1)全国紙新聞広告

(2)(3)市内サイネージ広告



8. ふるさと応援寄附金推進事業

(予算額)1,000,000千円
(所管課)広報課

○ふるさと応援寄附金のポータルサイト管理や返礼品の募集・調達・配送等に係る業務委託等に要する経費

現状・課題

○本市のふるさと納税受入額は、年々増加傾向にあり、令和3年度に5.4億円だった受入額は、令和6年度には11.8億円となっている。

○一方、熊本市民が他都市へ寄附を行ったことによる控除額も令和6年度には29.5億円となっており、寄附受入額を大幅に上回る状況が続いている。

○健全な財政運営のためには、引き続き返礼品の拡充等を行い、寄附受入額のさらなる増加を図る必要がある。

事業概要

○事業費:1,000,000千円

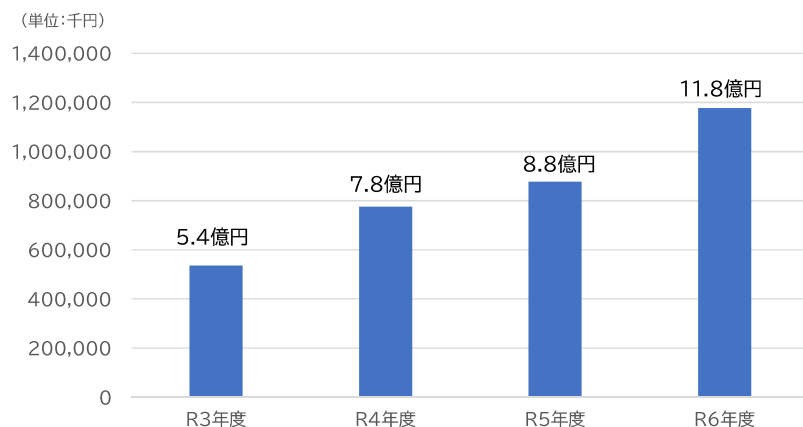
○事業内容

(1)ふるさと納税返礼品の調達・配送、寄附金の募集・受付【1,000,000千円】

≪積算内訳≫

- ・ふるさと納税返礼品の調達・配送・寄附募集サイト運営業務委託等:859,855千円
- ・寄附募集サイト使用料・決済手数料:140,145千円

寄附額推移



9~11. 防災力向上推進経費 拡

(予算額)394,600千円
(所管課)危機管理課

- 災害リスクの可視化等による適切な避難行動の促進に要する経費
- 指定避難所等における設備の充実及び津波等からの避難に関する調査等に要する経費
- 災害対策本部の運用に係る設備等の整備・保守・改修に要する経費

現状・課題

○熊本市ハザードマップ等を確認し、災害時において適切な避難行動ができるよう、市民の防災意識の向上を図る必要がある。

○近年の災害の頻発化・激甚化に対応した避難所運営を行うにあたり、避難所の機能強化を計画的かつ効率的に実施していく必要がある。

○指揮室、庁議室、水防室の情報収集及び情報共有機能を強化し、災害対応能力の向上と庁内外の連携強化、意思決定の迅速化、対応漏れの防止を図る必要がある。

事業概要

○事業費:394,600千円

○事業内容

(1)避難行動促進関連経費【52,000千円】[拡充]

熊本市内水ハザードマップの作成、印刷及び配布を通じて、市民が居住地区の浸水想定深を実感し、適切な避難行動につなげられるよう周知を図る。併せて、浸水リスクの高い地域への浸水標識の設置や、地域版ハザードマップの作成を推進する。

≪積算内訳≫

- ・熊本市ハザードマップ関連経費:24,961千円
- ・地域版ハザードマップ(町内単位作成)関連経費:4,164千円
- ・浸水標識設置経費:22,875千円



(2)指定避難所等機能強化事業【142,700千円】[拡充]

指定避難所を併設している各区役所(中央区を除く)において、災害用防災井戸設置工事を実施するとともに、津波等避難に関する調査検討や避難場所標識の整備を推進する。また、指定避難場所への備蓄倉庫の設置や物資の配備等を引き続き実施する。

≪積算内訳≫

- ・災害用防災井戸等工事費:98,800千円
- ・津波等避難に関する調査検討経費:15,000千円
- ・避難場所標識調査設計費:10,000千円
- ・備蓄用資機材、分散備蓄倉庫移設、特設公衆電話移設等に係る経費:9,482千円
- ・全国市長会防災・減災費用保険に係る経費:9,418千円



(3)災害対策本部経費【199,900千円】[拡充]

指揮室、庁議室及び水防室における情報収集・情報共有機能を強化し、災害対応能力の向上、庁内外の連携強化、意思決定の迅速化及び対応漏れの防止を図る。

≪積算内訳≫

- ・指揮室及び水防本部の環境整備強化経費:128,000千円
- ・災害情報システム関係経費:71,900千円

12. 熊本市特別防災訓練事業 新

(予算額)25,600千円
(所管課)危機管理課

○市民や防災関係機関、九州市長会防災部会等と連携した実践的な訓練実施に要する経費

現状・課題

○熊本地震から10年を迎えるにあたり、市民や防災関係機関の更なる防災意識の啓発や地震の記憶の風化の防止、熊本地震の記憶や教訓の継承が必要である。

事業概要

○事業費:25,600千円

○事業内容

(1)熊本市特別防災訓練事業【25,600千円】

＜積算内訳＞

・熊本市特別防災訓練業務委託:8,200千円
※会場設営費、映像伝送費等にかかる委託を実施する。

・土砂救助訓練業務委託:2,000千円

・イーゼルパネル作製業務委託:400千円

・TKB48避難所訓練業務委託:15,000千円

※関係機関や周辺自治体と協力し、災害発生から48時間以内にTKB(トイレ・キッチン・ベッド)の揃った避難所設営を目指す訓練を実施する(訓練場所:アクアドームくまもと)。

熊本市特別防災訓練(イメージ)



埋没車両からの救出訓練

TKB48避難所訓練(イメージ)



居住用シェルター



トイレコンテナ、シャワーコンテナ



令和7年度 九州市長会即応支援訓練



他都市における訓練

※TKB48避難所ではキッチンカーやトイレコンテナ等災害対応車両が避難所に集結し避難者を支援する。

13. EBPM推進センター関係経費 新

(予算額)22,237千円
(所管課)都市政策研究所

○科学的根拠に基づく政策形成に資するデータ利活用の高度化を図る実践等に要する経費

現状・課題

○施策評価や予算編成においてロジックモデルを効果的に活用するためには、職員の意識醸成と政策形成能力の向上を図る必要がある。

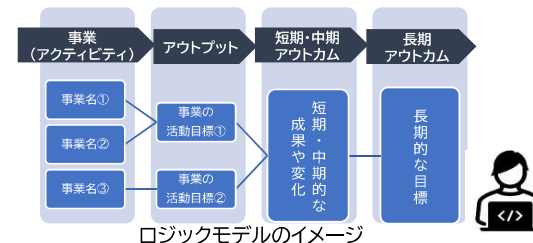
○データ利活用の高度化や調査分析の効率化に向けて、地理空間情報を可視化・分析するためのソフトやデータ、国内外の情報を翻訳・要約機能を備えたソフトを導入する必要がある。

事業概要

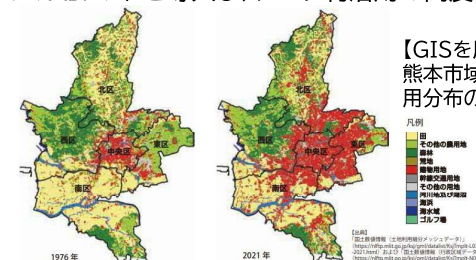
○事業費:22,237千円

○事業内容

(1)科学的根拠に基づく政策形成能力向上のためのロジックモデル活用支援【888千円】
課長級以上の職員を対象として、ロジックモデルに特化した研修を開催し、EBPM推進の前提となる上層部の意識醸成と政策形成能力の向上を図る。
併せて、ロジックモデル活用にあたり、関係課と連携して必要な調査分析を実施する。



(2)データ利活用の高度化及び効率化に係るソフトライセンス等経費【902千円】
地理空間情報を可視化・分析するためのGISソフトやデータの導入、国内外の情報を翻訳・要約するためのAIソフトを導入し、データ利活用の高度化と調査分析の効率化を図る。



※熊本市都市政策研究所ニュースレターVol.27より引用

(3)EBPM推進センターの運営に係る経費【20,447千円】

市政の重要課題について組織主導のもとテーマを設定し、大学等の研究機関と連携を図りつつ、迅速かつ的確に高度なデータ分析・解析を実施するなど、科学的根拠の探索・創出に取り組む。

主要事業の詳細 [政策局・都市建設局]

14. 庁舎周辺まちづくり推進経費

(予算額)62,400千円
(所管課)庁舎周辺まちづくり課
都市デザイン課

○「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」の策定等に要する経費

現状・課題

- 新庁舎の整備・移転を契機とし、現庁舎跡地の利活用検討や周辺のまちづくりを進めていく必要がある。
- まちの実態を調査し、課題を抽出したうえで、まちづくりの基本的な考え方の方向性を明らかにし、官民において、整合のとれたまちづくりを進める必要がある。

事業概要

○事業費:62,400千円

○事業内容

(1)「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」作成支援業務委託【34,997千円】

新庁舎を契機としたまちづくりの方向性を示す「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」の策定に向け、まちなかの現状把握・課題の抽出、現庁舎跡地にふさわしい利活用等の検討を進めるため、コンサルタント等に支援を委託する。

≪積算内訳≫

・「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」作成支援業務委託:34,997千円

(2)まちなか建替え事業拡充検討支援業務委託【5,390千円】

新庁舎建設を契機として周辺の老朽建築物の建替え等を促進するため、既存施策の「まちなか再生プロジェクト」の拡充や他支援制度創設検討の支援を委託する。

≪積算内訳≫

・(仮称)まちなか建替え事業拡充検討支援業務委託:5,390千円

(3)「庁舎周辺まちづくりプラン(仮称)等検討委員会」関連等【14,917千円】

「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」について検討を行うための委員会等を開催する。

≪積算内訳≫

・検討委員会等の開催経費:14,917千円

(4)オープンハウス等開催経費等【7,096千円】

市民の皆様に庁舎周辺まちづくりについて広く周知し、機運醸成を図るため、市民説明会、オープンハウス等を開催する。

まちづくりの先進地視察、事例調査を実施する。

(シンポジウム開催に係る債務負担行為 令和8～9年度 限度額 4,800千円)



主要事業の詳細 [総務局]

1. 公文書館整備事業

(予算額)1,460,000千円
(所管課)総務課

○公文書館の建設工事等に要する経費

現状・課題

- 市民の知的資源として重要な公文書等の適切な保存・管理を行うとともに、市民や職員等の利用者が公文書等へアクセスしやすい仕組みを構築することが重要。
- R4.11月に『公文書の適正な管理を実施するため、公文書館及び中間書庫の設置を早期に実現すること』との答申が出されたことを受け、公文書館の整備を進めている。

事業概要

- 令和7年度に基本・実施設計を終了。令和8年度に建設工事に着手し、約1年6か月の工事期間を経て令和9年度末に開館予定。

- 事業費:1,460,000千円

- 建設予定地:北区植木町轟

○事業内容

- (1)公文書館建設工事【1,459,202千円】

※積算内訳※

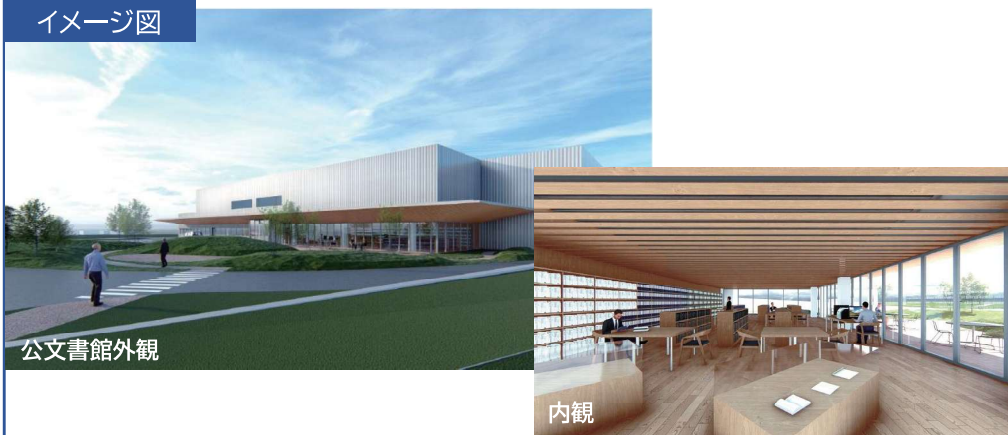
(単位:千円)

事業名	費目	R8年度	R9年度	合計
熊本市公文書館建設工事	工事費	1,048,520	1,572,780	2,621,300
	委託費	6,102	14,237	20,339
	小計	1,054,622	1,587,017	2,641,639
機械設備工事	工事費	239,492	359,238	598,730
電気設備工事	工事費	165,088	247,632	412,720
	合計	1,459,202	2,193,887	3,653,089

- (2)水道加入金【660千円】

- (3)土地登記経費【77千円】

イメージ図



2. 公文書等デジタル化推進経費

新

(予算額)120,000千円
(所管課)総務課

○(仮称)熊本市公文書館システム構築・導入及び歴史資料等のデジタル化に要する経費

現状・課題

- 市民の知的資源として重要な公文書等の適切な保存・管理を行うとともに、市民や職員等の利用者が公文書等へアクセスしやすい仕組みを構築することが重要。
- さらに、経年劣化が進行する資料等を確実に後世へ残し、活用の幅を広げるための環境整備が必要。

事業概要

- 事業費:120,000千円

○事業内容

- (1)(仮称)熊本市公文書館システム構築【20,000千円】

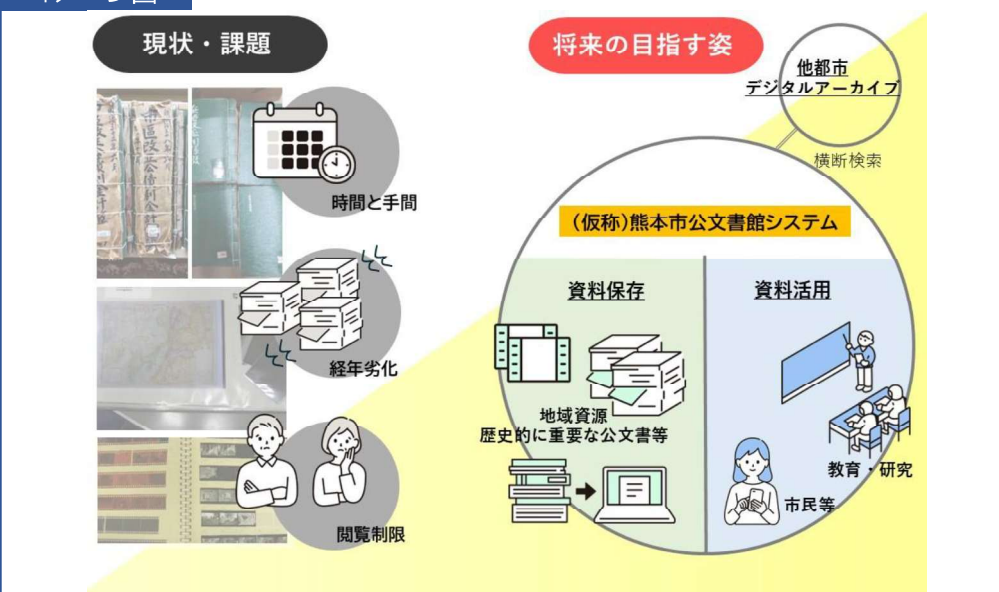
既存システム※の機能を統合し、目録情報や公文書等の画像データを一元的に管理・公開する新システムを構築。

※史料目録管理システム・行政目録公開システム・地震文書検索保存システム

- (2)公文書のデジタル化【100,000千円】

原資料の劣化防止のため保存を進める「資料保存」の観点と、市民等のシステム利用者がスマートフォン等で資料を閲覧可能とする「資料活用」の観点により、優先度の高い資料を中心にデジタル化を実施。

イメージ図



7. 電子自治体推進経費 拡

(予算額)59,000千円
(所管課)情報政策課

○デジタル技術を活用した効果的・効率的な行政運営の推進に要する経費

現状・課題

○少子高齢化、人口減少が進展し、社会経済環境や市民ニーズが変化していく中、将来にわたり持続可能で質の高い行政サービスを提供するためには、ICTやAIをはじめとするデジタル技術を活用することにより、市民サービスの向上と職員の業務効率化の両立を図る必要がある。

事業概要

○事業費:59,000千円

○事業内容

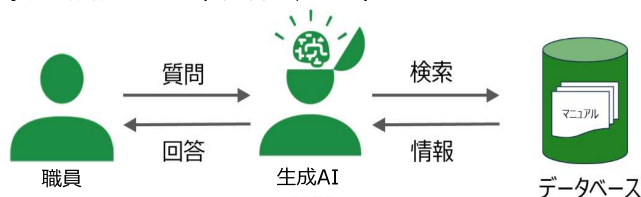
(1)生成AI利用料【16,215千円】^{〔拡充〕}

生成AIの高機能版の活用による政策立案や職員向けRAG※の導入など、生成AIの更なる活用により業務の効率化及び市民サービスの向上を図るもの

※RAGとは・・・マニュアルなど独自のデータベースを参照することで、より精度の高い回答が可能となる技術

≪積算内訳≫

- ・生成AI上位ライセンス利用料:5,140千円
- ・職員向けRAG利用料:8,448千円
- ・市民向けRAG検証経費:990千円
- ・議事録及び翻訳システム利用料:1,637千円



(2)書かないワンストップ窓口【29,320千円】

令和8年1月より運用を開始した書かないワンストップ窓口システムの利用及び保守に係る経費

≪積算内訳≫

- ・書かないワンストップ窓口システム保守:22,720千円
- ・ガバメントクラウド使用料:6,600千円



(3)行政手続きのオンライン化の推進【6,286千円】

行政手続きが夜間、休日など24時間いつでも、どこでもオンラインで行うことができるよう、対象とする手続きの更なる拡大を行う

≪積算内訳≫

- ・オンライン化推進経費:6,286千円

(4)その他事業費【7,179千円】

8. 情報化推進経費 拡

(予算額)26,600千円
(所管課)情報政策課

○庁内向け行政情報サービスの提供や職員のデジタル人材育成等に要する経費

現状・課題

○「くまもとDXアクションプラン」に基づき、デジタルの恩恵が全ての地域、市民に行き渡り、誰もが毎日の「便利」を実感できるまちを実現し、また、アクションプランの推進に向けた基盤を強化するためには、デジタルデバイドの解消やデジタル人材育成の取組が重要である。

○デジタルデバイス対策について、特に災害時における情報取得や迅速な避難行動には、スマートフォン等のデジタル機器の活用が不可欠であり、平時からの支援を通じて市民の災害対応力を高めておく必要がある。

事業概要

○事業費:26,600千円

○事業内容

(1)1対1のスマホ相談会の実施【2,000千円】^{〔新規〕}

高齢者等のスマートフォン利用と災害時の情報活用を一体的に支援するため、市民に身近な場所で「1対1のスマホ相談会」を実施し、デジタルに不慣れな方へのサポートや相談体制の充実に取り組む。

≪積算内訳≫

- ・「1対1のスマホ相談会」関連業務委託:2,000千円



(2)デジタル人材育成【4,392千円】

職員の変革意識を醸成するとともに、デジタルに関する知見を身につけ、デジタル技術を活用した課題の分析・把握、解決策の立案・実行ができるデジタル人材の育成のため、DX推進リーダー研修を実施する。また、職員のデジタル関連資格試験の受験費用を助成する。

≪積算内訳≫

- ・デジタル人材育成関連業務委託:4,299千円
- ・高度専門資格取得助成:93千円

(3)熊本市ICTアドバイザー雇用【1,983千円】

本市のDX推進に係る技術的支援等のため、熊本市ICTアドバイザーを雇用する。

(4)その他経費【18,225千円】

行政情報サービス利用契約及び情報セキュリティに関する外部監査委託を行う。

≪積算内訳≫

- ・行政情報サービス利用料:16,104千円
- ・情報セキュリティ外部監査業務委託:2,121千円

主要事業の詳細 [財政局]

1. 初期末納対策事務経費

(予算額)118,200千円
(所管課)税制課

○民間のノウハウを活用した催告業務等の推進に要する経費

現状・課題

- 令和6年度の収納率は**98.70%**（政令市20市中14位）
初期末納対策強化として、納税の催告において反応率が高いSMSの活用を推進し、迅速かつ低コストで納税者に直接アプローチすることにより、更なる収納率向上を目指す。
※徴収率 令和4年度:98.33% 令和5年度:98.57% 令和6年度:98.70%
令和7年度目標:98.85%
- 口座振替、コンビニ収納等の多様な納付手段に対応した自主納付に繋がる環境整備が必要である。

事業概要

- 事業費:118,200千円
- 事業内容
 - (1)初期末納対策事業【80,359千円】
 - 《積算内訳》
 - ・市税収納事務支援業務(初期末納対策):67,400千円
※委託者による窓口対応や滞納処分のための財産調査支援
SMSや電話を活用した納付案内(催促、口座振替案内等)の実施 等
 - (2)納付環境整備事業【37,841千円】
 - 《積算内訳》
 - ・コンビニ収納代行手数料:36,878千円
 - ・Web口座振替受付サービス取扱手数料:347千円
 - ・Web口座(金融機関処理)、コンビニ収納テスト:616千円



2. 軽自動車税納税確認システム導入経費 新

(予算額)528千円
(所管課)税制課

○軽自動車税の納付状況確認を可能とするシステム導入等に要する経費

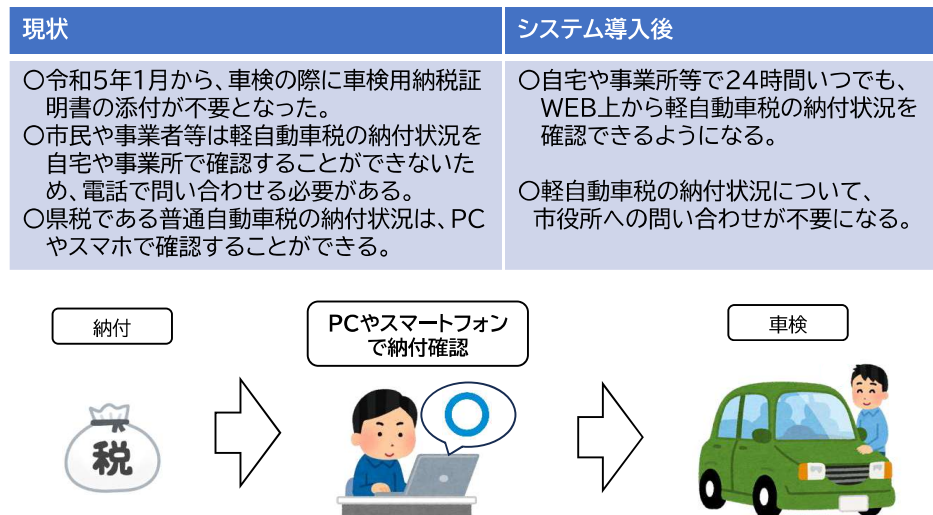
現状・課題

- 令和5年1月より「軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)」の運用が開始され、継続検査(車検)時の納税証明書の提示が不要となった。しかし、市民や事業者等は、軽JNKSを活用し納付状況を直接確認することができないため、特に車検を受注した事業者等から納付確認の電話問い合わせが多い状況である。
- 登録台数 219,385台(令和6年度末)

事業概要

- 事業費:528千円
- 事業内容
 - 軽自動車税納税確認システムの導入【528千円】
 - 《積算内訳》
 - ・委託料:330千円
※初期導入費用(サーバ構築・設定、データ様式確認、表示画面制作等)
 - ・システム利用料:198千円
 - 《スケジュール(予定)》
 - 7月 契約 → 7~9月 システム構築 → 10月 運用開始

イメージ図



主要事業の詳細 [文化市民局]

1. くまもとポイント事業

(予算額)20,000千円
(所管課)地域政策課

○くまもとアプリの運用・広報等に要する経費

現状・課題

- 令和8年1月現在、くまもとアプリのダウンロード数は約35,000件、登録団体は約120団体、活動数は約400件に達しており、令和7年4月の本格運用開始から着実に市民へ浸透している。
- 災害時や日々の地域活動での活用を考えると、更なるダウンロードの促進が必要である。
- 活動機会の拡充とあわせ、ポイント制度の魅力向上や効果的な広報により、特に利用率の低い若年層の参加意欲を高めていく必要がある。

事業概要

- 事業費:20,000千円
- 事業内容
 - (1)くまもとポイント普及・広報経費【8,000千円】
 - 《積算内訳》
 - ・普及広報業務委託:7,000千円
若年層に普及しているSNS等を活用したプロモーションなど効果的な周知広報を行う。
 - ・抽選会景品調達業務委託:1,000千円
企業協力による、抽選会景品や電子クーポン等を通じて、ポイントの魅力向上と利用促進を図る。
 - (2)くまもとポイント制度管理経費【900千円】
アプリやポイント制度の円滑な運用に資するために必要な経費
 - (3)アプリシステム運用保守経費【11,100千円】
アプリの運用保守業務委託

イメージ図

くまもとアプリの利用促進に向けて、以下の3点に取り組む。

認知度向上

- 若年層を中心に、くまもとアプリの存在と価値を周知し、利用のきっかけを創出する。
 - ・熊本城マラソンなど大型イベントでの広報展開
 - ・熊本地震10年の節目に合わせた防災関連施策との連携による話題性の創出

ダウンロード促進

- 若年層が実際にアプリをダウンロードする機会を創出し、利用者数の拡大を図る。
 - ・抽選会や電子クーポンなど、インセンティブの更なる強化
 - ・学校を通じてポイント付与対象の地域活動を紹介し、アプリ活用のきっかけを提供
 - ・協賛企業と連携した魅力的な景品の展開による話題づくり
 - ・SNS広告やキャンペーンによるダウンロード誘導の強化

活動数増加に向けた団体支援

- 団体が活動を登録しやすい環境を整え、アプリでの活動数の増加を図る。
 - ・デジタルに不慣れな団体に対し、出張説明会や個別サポートを通じて登録・操作支援を強化
 - ・アプリ活用の成功事例や参加実績を紹介し、登録メリットを“見える化”することで活動登録を促進

3. くまもと地域文化創生事業 **拡**

(予算額)13,000千円
(所管課)文化政策課

○夏目漱石周年記念事業における「熊本の漱石」の魅力発信等に要する経費

現状・課題

- 漱石記念年※を迎えるにあたり、漱石文化の更なる振興に向け、市民や観光客を対象とした広報や関連事業を行うとともに、産学官民が連携した「漱石文化みらい会議くまもと」をはじめ関係団体と連携し、「熊本の漱石」の魅力を発信していく必要がある。
(※)来熊130年(令和8年)、生誕160年(令和9年)

事業概要

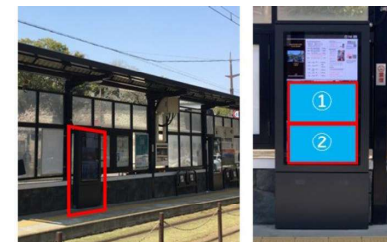
- 事業費:13,000千円
- 事業内容
 - (1)漱石来熊130年記念広報経費【5,800千円】^{【新規】}
漱石ゆかりの地や文化資源等を用いたデジタルサイネージでの広報等により、漱石文化の更なる魅力発信を行う。
《積算内訳》
 - ・記念広報事業委託料:5,800千円
 - (2)ノベルティの製作等に要する経費【2,430千円】^{【新規】}
関連イベント等で配布する漱石キービジュアルを活用したノベルティ製作のほか、「熊本の漱石」パネル展示やパンフレットを作成する。
《積算内訳》
 - ・ノベルティ製作委託料等:2,430千円
 - (3)漱石文化みらい会議くまもとへの負担金【2,500千円】^{【新規】}
「熊本の漱石」を次世代へ継承するために産学官民で構成された「漱石文化みらい会議くまもと」で、セレモニーやシンポジウム等の事業を実施する。
 - (4)熊本の伝統芸能等の体験事業に要する経費【2,000千円】^{【新規】}
お城まつりにおいて、伝統芸能の実演等により、熊本の伝統芸能に触れる機会を提供する。
 - (5)伝統芸能等講師派遣事業【270千円】
伝統芸能等保存会関係者を希望する小中学校へ派遣し、次世代の担い手育成を図る。

イメージ図



SOSEKI

漱石キービジュアル(ノベルティ製作使用予定)
漱石文化みらい会議くまもと製作
デザイン協力:熊本デザイン専門学校生



デジタルサイネージ広報イメージ
(熊本市電広告ガイドより)

4. 漱石文化振興経費

拡

(予算額)5,000千円
(所管課)文化財課

○夏目漱石旧居における多言語化の整備等に要する経費

現状・課題

- 本市には、漱石の旧居が3軒現存しており、全国的にも貴重な歴史的文化的遺産となっている。
- 令和8年の漱石来熊130年、令和9年の漱石生誕160年の記念年に合わせ、旧居の設備改修や展示内容の充実を図るとともに、関係機関と連携し集客の増加に努め、漱石文化の振興に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:5,000千円

○事業内容

(1)夏目漱石旧居の展示充実【4,000千円】^{〔拡充〕}

- ・夏目漱石内坪井旧居及び大江旧居において、外国人観光客向けに展示の多言語化(英・中・韓対応)を行う。
- ・夏目漱石が実際に住んでいた内坪井旧居において、来館者に漱石をより身近に感じてもらうため、漱石のAR展示を導入する。

≪積算内訳≫

- ・夏目漱石内坪井旧居、大江旧居展示多言語化:3,000千円
- ・AR展示導入等委託料:1,000千円

(2)夏目漱石旧居の設備改修【1,000千円】^{〔拡充〕}

経年劣化が進んでいる夏目漱石大江旧居の畳等の改修を行う。

≪積算内訳≫

- ・夏目漱石大江旧居の畳改修委託料等:1,000千円

イメージ図



夏目漱石内坪井旧居(外観)



夏目漱石内坪井旧居(内部)



夏目漱石大江旧居(外観)



夏目漱石大江旧居(内部)

5. 文化財保存修復経費

拡

(予算額)14,000千円
(所管課)文化財課

○七本官軍墓地等の文化財の保存修復等に要する経費

現状・課題

- 七本官軍墓地の墓石については、経年劣化や悪戯により損傷が進んでいるため、西南戦争150年を迎えるにあたり、損傷の著しい墓石を修復する。
- 民間所有の指定及び登録文化財を適切に保存し活用していくため、補修等に対する補助を行う必要がある。

事業概要

○事業費:14,000千円

○事業内容

(1)七本官軍墓地 き損墓石建替え【10,862千円】^{〔拡充〕}

特に損傷が激しい墓石について、複製品による建替えを実施する。

≪積算内訳≫

- ・七本官軍墓地き損墓石複製、建替え委託料:10,862千円

(2)民間所有文化財補助【3,138千円】

≪積算内訳≫

- ・吉田松花堂防災設備工事費補助、水前寺成趣園保存活用計画策定費補助:3,138千円

イメージ図



七本官軍墓地 き損墓石



民間所有文化財補助
(上:吉田松花堂、下:水前寺成趣園)

6. 熊本城災害復旧経費

(予算額)3,600,000千円
(所管課)熊本城総合事務所

○熊本地震で被災した熊本城の復旧に要する経費

現状・課題

- 熊本地震により重要文化財建造物13棟、再建・復元建造物20棟を含めた全ての建造物と全体の約3割の石垣が被害を受け、現在も復旧工事に取り組んでいる。
- 文化財としての価値の保全を基本としつつ、効率的・計画的な復旧を行うとともに、熊本城の復旧過程の段階的公開と活用を図り、観光資源としての早期再生を目指す。

事業概要

○事業費:3,600,000千円

○事業内容

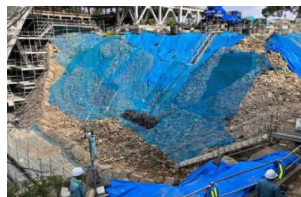
- (1)石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧【3,359,150千円】
「熊本城復旧基本計画」に基づき、石垣・建造物等の効率的・計画的な復旧に取り組む。
令和8年度に予定している主な復旧工事は、宇土櫓続櫓石垣復旧(修理)工事、飯田丸五階櫓復旧工事等。
《積算内訳》
 - ・石垣復旧に係る経費：1,523,707千円
 - ・建造物復旧に係る経費：1,525,593千円
 - ・文化財調査に係る経費：309,850千円
- (2)復旧過程の段階的公開と活用【152,748千円】
多くの方々に熊本城の被災状況や復旧過程を観覧いただけるよう、全体の復旧手順の進捗に合わせた公開エリアを設定するとともに、来城者の快適な観覧環境の整備に取り組む。
《積算内訳》
 - ・段階的公開に伴う復旧整備に係る経費：143,200千円
 - ・サイン看板更新等に係る経費：9,548千円
- (3)最新技術も活用した安全対策の検討【22,500千円】
将来の災害に備え、熊本城全体の総合的な安全・防災対策の検討・実施を行う。
《積算内訳》
 - ・防火対策設計業務委託：22,500千円
- (4)災害復旧に係る事務費等【65,602千円】
熊本城文化財修復検討委員会経費、熊本城復旧基本計画改定に係る経費等。

イメージ図

●令和8年度に予定している主な復旧工事



【被災直後の写真】
宇土櫓続櫓石垣復旧(修理)工事(R7. 11月末時点)



【被災直後の写真】
飯田丸五階櫓復旧工事



7. 熊本城公開関連経費 拡

(予算額)666,000千円
(所管課)熊本城総合事務所

○地震10年関連として実施する熊本城内施設の公開等に要する経費

現状・課題

- 令和3年(2021年)6月から、完全復旧した天守閣を公開する特別公開第3弾を開始し、入園者数も年々増加し地震前の水準に近づいている。
(地震前水準(H25～H27平均):約166万人、R6:約141万人)
- 今後はさらなる入園者数増加を図るとともに、入園者が快適で安全・安心に利用できる施設運営に取り組んでいく。

事業概要

○事業費:666,000千円

○事業内容

- (1)熊本城特別公開【633,257千円】
復旧過程を公開するため、熊本城特別公開を実施中。熊本城特別公開の運営(入園管理、誘客、広報等)と施設管理(天守閣保守、警備、清掃等)を合わせて業者に委託することで、円滑な管理運営を実施する。
《積算内訳》
 - ・熊本城管理運営業務委託:469,710千円
 - ・特別見学通路ミスト(雲海)設備設置業務委託:32,400千円
 - ・特別公開に係る各種手数料や事務費等:131,147千円
- (2)地震10年関連事業【19,743千円】[拡充]
熊本地震から10年を迎えるに際し、地震を振り返り、これまでの支援の感謝を伝えるため、一般の方向けに熊本城の工事エリア等を一部公開する。
《積算内訳》
 - ・旧細川刑部邸公開運営業務委託:1,500千円
 - ・その他地震10年関連事業に係る業務委託:18,243千円
- (3)宿泊税充当事業【13,000千円】[拡充]
《積算内訳》
 - ・熊本城案内サイン看板更新業務委託:2,000千円
 - ・熊本城ミスト(盛夏対策)設備設置業務委託:11,000千円

イメージ図

●令和8年度に予定している主な事業



雲上の熊本城
(特別見学通路ミスト(雲海)設備設置業務委託)



盛夏対策ミストイメージ図
(熊本城ミスト(盛夏対策)設備設置業務委託)

8. 区のまちづくり推進経費

(予算額)100,000千円
(所管課)地域政策課・各区総務企画課

○各区の特性を活かしたまちづくりに要する経費

現状・課題

○各区役所を拠点として、区民の参画と協働による創意と工夫を凝らしたまちづくり事業を推進するとともに、区民による地域の課題解決やコミュニティの活性化を図る必要がある。

事業概要

○事業費:100,000千円(各区19,800千円、地域政策課1,000千円)

○事業内容

(1)中央区:地域と企業等を結ぶ応援事業【1,500千円】

・地域団体と地域貢献に関心のある企業や学校等をマッチングして連携事業を創出することで、多様化する地域課題の解決や地域活性化を図る。

(2)東区:災害に「そなえる」タスク【2,900千円】

・各地域で展開される防災活動に対し、防災講座(講師派遣やHUG)等を通じて地域の防災力向上を支援し、熊本地震の記憶を風化させないまちづくりを推進する。

(3)西区:繋がるプロジェクト事業【1,080千円】

・高齢化や人口減少といった地域課題に対応するため、地域と企業や学校が繋がることで地域課題の解決を図り、更なる地域の活性化を図る。

(4)南区:南区地域包括ケアシステム推進事業【1,210千円】

・南区地域包括ケアシステム推進方針に基づき、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも元気に、安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。

(5)北区:地域と企業の連携推進事業【1,822千円】

・地域と企業のマッチングを図り、地域・企業・行政が連携して、地域の担い手確保等の地域課題解決等に取り組む。

イメージ図



地域と企業等を結ぶ応援事業



災害に「そなえる」タスク



繋がるプロジェクト事業



南区地域包括ケアシステム推進事業



地域と企業の連携推進事業

主要事業の詳細 [文化市民局・都市建設局]

9. 西南戦争150年事業 新

(予算額)155,000千円
(所管課)文化財課・みどり公園課

○西南戦争150年を契機とした田原坂西南戦争資料館等を活用した魅力発信に要する経費

現状・課題

○令和8年から令和9年にかけて、西南戦争150年を迎えるにあたり、田原坂西南戦争資料館での展示内容充実や広報等を実施することにより、西南戦争の歴史的意義や平和の尊さを発信していく必要がある。

○田原坂公園におけるトイレ等の施設は老朽化が進んでおり、今後多くの観光客等の来訪が見込まれることから、施設等の整備を早急に進める必要がある。

事業概要

○事業費:155,000千円

○事業内容

(1)西南戦争150年関連経費【5,000千円】

西南戦争および田原坂西南戦争資料館の展示充実・PR等を行う。

≪積算内訳≫

- ・資料館展示多言語化:2,500千円
- ・「田原坂の戦い」企画展実施:500千円 ※玉東町、玉名市と連携
- ・広報委託料等:2,000千円

(2)田原坂公園内のトイレ改修等【150,000千円】

田原坂公園内の老朽化した施設の改修を行う。

≪積算内訳≫

- ・トイレ施設改修工事:93,000千円
- ・大駐車場改修工事他:57,000千円

イメージ図



田原坂西南戦争資料館



田原坂西南戦争資料館(展示)



田原坂公園トイレ



田原坂公園駐車場

主要事業の詳細 [健康福祉局]

1. 校区社会福祉協議会活動支援経費 拡

(予算額)9,500千円
(所管課)健康福祉政策課

○校区社会福祉協議会に対する助成に要する経費

現状・課題

○校区社会福祉協議会(以下、「校区社協」という)は、地域における自主的な福祉活動の中核として、住民が参加しやすい福祉活動の促進や、地域での調整役の役割を果たすなど、本市の地域福祉の推進において重要な役割を担っている。

○第5次熊本市地域福祉計画等においては、校区社協等の地域団体による地域福祉活動の推進を具体的な取組の一つとして掲げ、令和元年度より、地域団体の活動への支援などを通して、住民主体の地域福祉活動を推進することとしている。

○今後の校区社協の活動については、近年の地域のつながりの希薄化や担い手確保等の課題への対応も見据え、コロナ禍等により縮小した地域福祉活動の再開・活性化を促進していくため、さらなる支援を行う必要がある。

事業概要

○事業費:9,500千円

○事業内容

校区社協の活動に対する補助^{〔拡充〕}

従前の活動支援(5万円/校区・地区)を拡充し、校区社協が各地域の特性等に沿って取り組む以下の活動に対して、包括的な活動支援(10万円/校区・地区)を行い、災害時の備えにもつながる地域の主体的な福祉活動の推進と、顔の見える関係づくりを後押しする。

- ・高齢者等のいきいきサロン、子育てサークルの開催
- ・地域交流イベントの開催
- ・災害時の避難行動に係る訓練や防災関連会議の開催
- ・イベント等の開催を含めた定期・不定期の情報交換等の会議開催 など

≪積算内訳≫

・校区社協の活動費に対する補助金:9,500千円(100千円×95校区・地区)

イメージ図



2. 孤独・孤立対策経費 拡

(予算額)2,983千円
(所管課)健康福祉政策課

○孤独・孤立問題の普及啓発及び孤独・孤立対策地域協議会の運営等に要する経費

現状・課題

○本市では、市内のNPO団体等と連携して、令和4年度に熊本市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム(孤独・孤立PF)を設置し、令和6年度に参加団体を18団体から34団体へ拡大するなど、官民連携による相談体制の整備や周知啓発等の取組を進めてきた。

○第5次熊本市地域福祉計画等に掲げる、誰一人取り残さないための包括的な相談支援体制づくり等を推進するため、孤独・孤立対策推進法に基づく地域協議会の運営等をはじめ、孤独・孤立PFの中核団体等へのPF事務局機能及び調整機関機能の移行を行い、実効性のある支援体制の構築に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:2,983千円

○事業内容

(1)関連会議の開催等経費【483千円】

≪積算内訳≫

- ・孤独・孤立PF会議開催経費:26千円
- ・リーフレット改定等経費:271千円
- ・地域協議会開催経費:186千円

※地域協議会:個々の当事者等への具体的な支援内容を有識者等で協議する孤独・孤立対策推進法第15条第1項に基づく協議会

(2)市民向け講演会・出前講座等の開催経費【514千円】

≪積算内訳≫

孤独・孤立対策の啓発等に係る講演会、出前講座(つながりサポーター養成講座)の開催経費:514千円

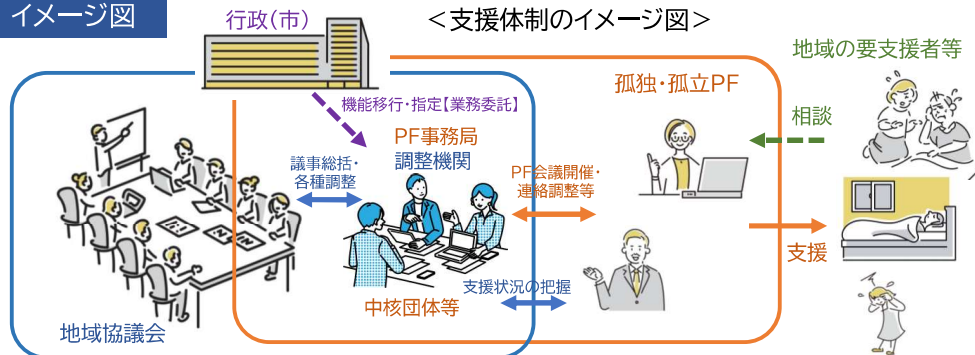
(3)地域協議会等の運営業務委託経費【1,986千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

孤独・孤立PFの中核団体等に対する運営業務の委託経費:1,986千円

- ・孤独・孤立PFの事務局業務(PF会議開催、参加団体等との連絡調整等)
- ・調整機関としての地域協議会の運営業務(議事総括、参加団体等と支援調整、支援状況の把握等)

イメージ図



3. 火葬場管外使用料助成経費 新

(予算額)3,000千円
(所管課)健康福祉政策課

○本市外の火葬場利用に係る管外使用料の助成に要する経費

現状・課題

- 本市は、熊本市斎場(東区戸島町)と熊本市植木火葬場(北区植木町)の2つの火葬場を有しており、将来的な火葬需要を見据えて市民の火葬ニーズに対応している。
- 他方で、富合町・城南町等の西南部地域や河内町等の北西部地域などにおいては、お住まいの地域から本市火葬場までの距離が遠く、特に高齢者等には移動の負担が大きいなどの課題がある。
- こうした事情により、一定数の市民がお住まいの地域から近い近隣市町村の火葬場を利用されているが、その際、本市の管内使用料(6,000円)より割高な管外使用料(5万円前後)を支払われており、当該費用の負担軽減を図る必要がある。

事業概要

- 事業費:3,000千円
- 事業内容
 - ◎本市外の近隣市町村の火葬場を利用した際の当該火葬場の管外使用料の一部を助成
 - ◎助成額は、本市の管内使用料6,000円と当該火葬場の管外使用料の差額の1/2(上限20,000円)

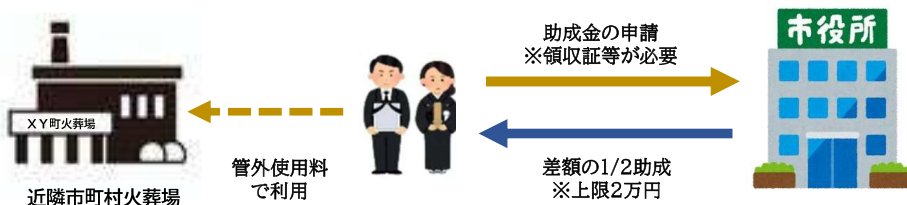
「積算内訳」

- ・助成額見込:3,000千円
- ・助成件数見込 約160件 ※R6本市外の火葬場利用実績を基に積算

<例>

- ・管外使用料40,000円の場合、本市管内使用料6,000円との差額34,000円の1/2=17,000円 ⇒当該額17,000円を助成
- ・管外使用料50,000円の場合、本市管内使用料6,000円との差額44,000円の1/2=22,000円 ⇒上限額20,000円を助成

イメージ図



4. がん検診経費 拡

(予算額)629,000千円
(所管課)健康づくり推進課

○各種がん検診の業務委託等に要する経費

現状・課題

- 本市では、死亡原因の約4人に1人をがんが占めており、がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診の受診が極めて有効である。
- 特に、大腸がんは全国で罹患者数1位・死亡者数2位のがんであるが、令和7年度から本市で開始した全大腸内視鏡検査の無償実施では、予約開始日に全ての予約枠が埋まるなど、市民の関心の高さがみられた。
- 全大腸内視鏡検査の無償実施の拡大や継続的な個別受診勧奨などにより、がん検診全体の受診率向上を目指すとともに、がん検診を安定的に実施していくため、昨今の人件費等の高騰を踏まえた適切な検診単価と自己負担額の設定が必要である。

事業概要

- 事業費:629,000千円
- 事業内容
 - (1)全大腸内視鏡検査の無償実施【62,169千円】[拡充]
 - 「積算内訳」
 - ・全大腸内視鏡検査委託料等:62,169千円
 - 医学的根拠に基づき死亡抑制効果が高いとされる全大腸内視鏡検査を2,000人に無償で実施する。
 - ※大腸がんは50代から増加し、60代で急増するがんであることから、55歳～59歳で50歳以降全大腸内視鏡検査未受検の市民(期間中1回のみ)を対象とする。
 - (2)その他のがん検診の実施及び受診勧奨【566,831千円】
 - 「積算内訳」
 - ・がん検診委託料:522,169千円
 - 人件費等の高騰を踏まえ、検診単価および自己負担額の見直しを行う。
 - ・受診勧奨経費:4,915千円
 - ・無料クーポン券事業経費:15,462千円
 - がん検診の受診率向上のため、対象者への個別受診勧奨を行うとともに、乳・子宮頸がん検診初年度対象者に無料クーポン券を発行する。

イメージ図

全大腸内視鏡検査の拡充

➤ 対象人数を倍増 令和7年度:1,000人 ➡ 令和8年度:2,000人

※受検の流れ



5. 循環器疾患等対策推進経費 新

(予算額)500千円
(所管課)健康づくり推進課

○循環器疾患の発症予防に係る有識者会議の設置及び運営に要する経費

現状・課題

○本市における死因のうち、第2位は心疾患、第5位は脳血管疾患であり、これら2つの循環器疾患を合わせると、年間1,600人以上の市民が亡くなっており、がんと並ぶ主要な死因となっている。※1

○循環器疾患は発症後に後遺症を伴う場合が多く、介護サービスの利用につながりやすいという特徴がある。要介護・要支援認定者における有病割合をみると、心臓病が63.0%で第1位、高血圧が56.1%で第3位となっている。※2

※1 熊本市の保健福祉統計年報(令和4年度)

※2 熊本市国保データベースシステム(KDB)データ(令和4年度)

事業概要

○事業費:500千円

○事業内容

循環器疾患等対策プロジェクト会議の開催

心疾患及び脳血管疾患について、発症予防の強化と回復期における再発防止に向けた取組を進めるため、外部有識者から意見を聴取する会議体を設置し、脳卒中等を含む循環器疾患予防対策を推進する。

《積算内訳》

- ・外部有識者への謝礼金:450千円(10人×3回分)
- ・会議運営事務費:50千円

イメージ図

【第3次健康くまもと21基本計画 循環器疾患対策に関する指標】

	基準値		実績値	目標値
	R2		R4	R17
	男性	76.9	79.7	減少傾向
	女性	45.4	43	
脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 (10万人当たり)	男性	170.6	172	
	女性	99.5	115	

※赤字は年齢調整死亡率の増加がみられるもの



9. 難聴高齢者介護予防促進事業 新

(予算額)3,350千円
(所管課)高齢福祉課

○高齢者のフレイル予防や認知症予防、社会参加促進のための補聴器購入費の助成に要する経費

現状・課題

○令和6年9月13日に閣議決定された「高齢社会対策大綱」において、難聴は生活や社会参加の範囲を狭め、フレイルや認知症等のリスクを高める要因となり得るなど、高齢期の生活に及ぼす影響が大きいとされている。

○本市では、チェックリストを用いた自己診断による早期発見・受診勧奨に取り組んでいるが、2019年にはWHOの認知症予防ガイドラインにおいて、難聴が認知症のリスクになると記載され、補聴器の導入が推奨されている。

事業概要

○事業費:3,350千円

○事業内容

加齢性難聴高齢者の補聴器購入費助成

《積算内訳》

県内市町村の実施状況を参考に3万円を上限、対象人数を初年度年間100人と想定

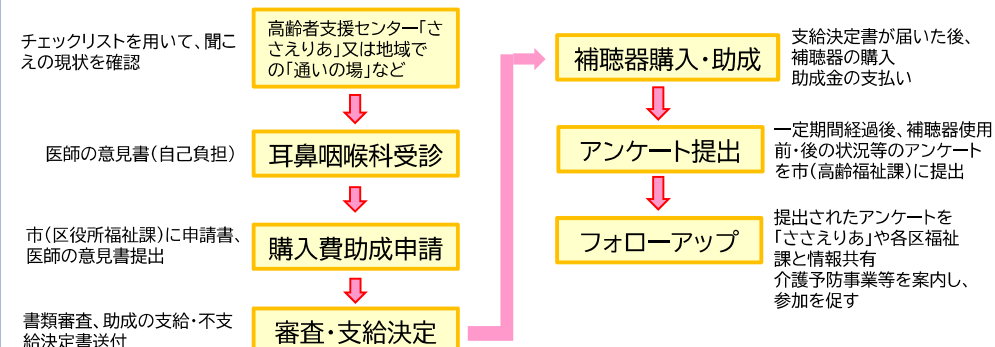
- ・補助金(助成金):3,000千円(30,000円×100人)
- ・事務経費:350千円(印刷・郵便)

➤ 対象となる方

- ・本市に住居登録がある65歳以上の方
- ・市民税非課税世帯に属する方、又は生活保護受給中の方
- ・原則として両耳の聴力レベルがいずれも30dB以上であり、耳鼻咽喉科医により、補聴器の必要性が認められる旨の意見書を得られる方
- ・身体障害者手帳(聴覚障害)の交付対象とならない方
- ・補聴器使用前・後のアンケートの回答ができる方、介護予防事業等に積極的に参加できる方
- ・過去に本事業による助成金交付決定を受けた場合、交付決定から5年が経過している方

イメージ図

補聴器購入費助成の流れ



12. 障がい者雇用促進経費 拡

(予算額)23,600千円
(所管課)障がい福祉課

○障がい者の超短時間雇用を含む一般就労等への支援に要する経費

現状・課題

- 障がい者雇用を促進するためには、就職から職場定着まで切れ目なく支援を行うことが重要であり、企業や関係機関と連携を図りながら一体的に進めていく必要がある。
- 障がい者の多様化するニーズに対応した新たな就労の選択肢を提案することで、雇用の機会を創出し、社会における障がい者の活躍の場を広げていく必要がある。

事業概要

○事業費:23,600千円

○事業内容

(1)障がい者の一般就労に対する支援【18,900千円】

熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、就職支援、定着支援、職場開拓等を実施し、障がい者の就労に向けた専門的な支援を行う。

≪積算内訳≫

・障がい者就労・生活支援センター業務委託料:18,900千円

(2)超短時間雇用等に関する支援【4,700千円】拡充

短時間の就労を希望する障がい者に対し、アプリ等の活用により企業における短時間雇用等の働き方の選択肢を広げ、障がい者が活躍できる環境づくりに取り組む。

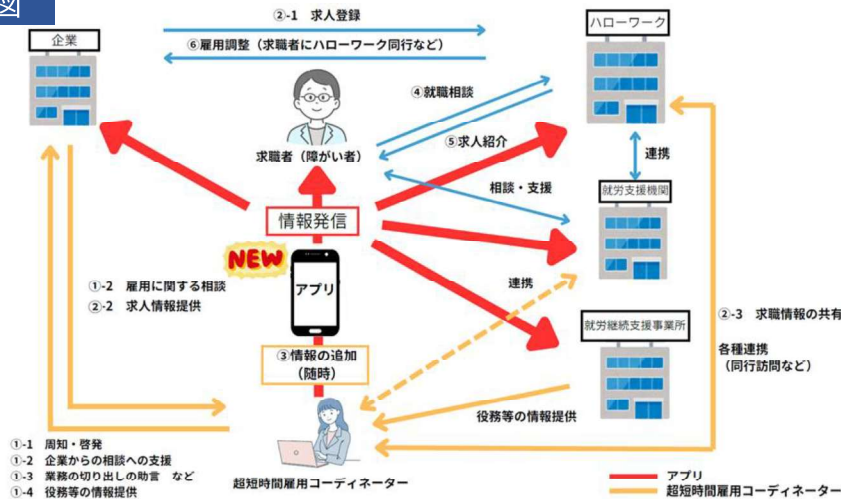
また、企業に対しては、障がい者就労支援施設に依頼可能な作業や施設商品の情報を提供し、施設の生産活動による収入の増加を図る。

≪積算内訳≫

・障がい者の雇用促進に従事する会計年度任用職員人件費(1人分):3,827千円

・超短時間雇用アプリ制作委託料:873千円

イメージ図



13. 視覚障害生活訓練等指導者養成事業 新

(予算額)2,900千円
(所管課)障がい福祉課

○視覚障がい者の生活訓練を行う視覚障害生活訓練等指導者(歩行訓練士)の養成に要する経費

現状・課題

- 視覚障がい者の社会参加促進には、視覚障害生活訓練等指導者(歩行訓練士)による歩行訓練や日常生活訓練が必要であるが、訓練士の不足により、受講待ちが生じている。
- 現在、専任の歩行訓練士として活動しているのは県内で1名のみであり、また、資格の取得には2年間の養成課程を修了する必要があることから、歩行訓練の充実を図るうえで人材の確保が大きな課題となっている。

事業概要

○事業費:2,900千円

○事業内容

視覚障害生活訓練等指導者の養成

視覚障害生活訓練等指導者(歩行訓練士)の養成事業を通じて、視覚障がい者が生活訓練をスムーズに受けられる体制を整え、安心して暮らせる環境を構築する。

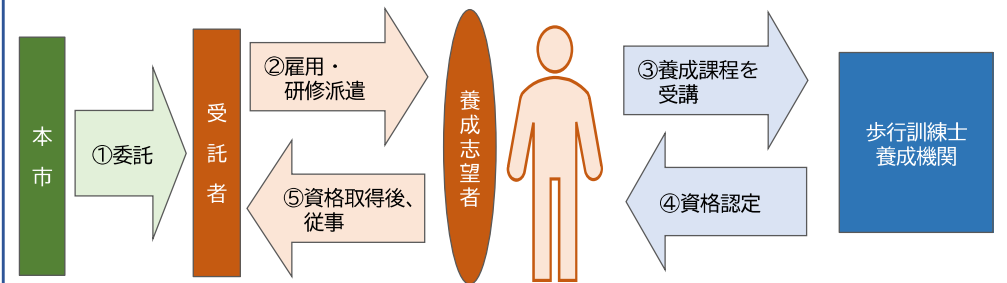
≪積算内訳≫

・視覚障害生活訓練等指導者養成事業委託:2,900千円
(債務負担行為 令和9年度 限度額 4,900千円)

≪スケジュール≫



イメージ図



14. 災害医療体制整備事業 新

(予算額)2,600千円
(所管課)医療対策課

○災害時の医療救護活動体制整備に要する経費

現状・課題

- 自然災害の激甚化に伴い、保健所における災害医療対応力の強化が急務となっている。
- 平成28年熊本地震や豪雨災害の経験を踏まえ、災害時に迅速かつ円滑に医療救護活動を展開できる体制を構築する必要がある。

事業概要

○事業費:2,600千円

○事業内容

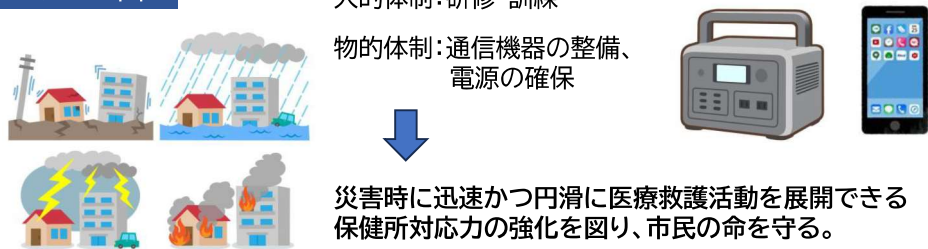
(1)人的体制整備【372千円】

- ・職員の災害対応力向上
厚生労働省や熊本大学病院災害医療教育研究センターが実施する研修等への参加
- ・関係機関との連携
災害医療提供体制を構築する関係機関(災害拠点病院、地域の保健医療団体、県等)との連携訓練や研修の実施
- ≪積算内訳≫
 - ・研修参加費、旅費等:177千円
 - ・研修運営費(講師謝礼、会場費等):195千円

(2)物的体制整備【2,228千円】

- ・災害時にも円滑に機能する多機能※携帯電話の導入
※カメラ、WEB検索、無線機能等
- ≪積算内訳≫
 - ・多機能携帯電話の購入経費、通信料:1,149千円
- ・災害時における電源の確保(災害用ポータブル電源等の設置)
※本市保健所に設置を想定
- ≪積算内訳≫
 - ・ポータブル電源等購入経費:1,079千円

イメージ図



主要事業の詳細 [こども局]

1. こどもの性被害防止に向けた取組 新

(予算額)54,977千円
(所管課)こども政策課 ほか

○児童福祉施設等における性被害の未然防止や早期発見等に要する経費

現状・課題

- 教職員等による児童・生徒への性加害行為が全国的に多発し、本市においても、こどもにわいせつ行為を行った教職員が懲戒免職処分となる重大事案が発生している。
- また、学校外の塾講師や習い事の指導者、ボランティア等による性加害事案が報道されており、こどもが日常的に接する場での安全が求められている。
- 令和8年末の「こども性暴力防止法」施行に伴い、本市においてもこどもの性被害防止に向けた取組の強化が急務である。

事業概要

○事業費:54,977千円

○事業内容

(1)こどもの性被害防止条例(仮称)の制定【3,000千円】

≪積算内訳≫

・審議会関係経費:1,557千円 ・こども等からの意見聴取、広報経費:1,443千円

(2)こどもの性被害防止対策の推進【51,977千円】

庁内PTを立ち上げ、既存事業を含め、こどもの性被害防止に向けた①未然防止(抑止力の強化)、②早期発見、③被害者支援の取組を「こどもの性被害防止対策 パッケージ」として打ち出し、強力に推進する。

≪積算内訳≫

・公立保育所等職員向け研修実施及び活動ルール制定:743千円
・公立保育所等の巡回点検:780千円
・こどもセンター・公設児童館等への防犯カメラの設置:50,454千円

イメージ図

		令和8年		令和9年	
		4~11月	12月	1~6月	7月~
国の動き	子ども性暴力防止法			12月25日施行	
熊本市の動き	【第一弾】 こどもの性被害防止 対策の推進	こどもの性被害防止対策パッケージの実施			
	【第二弾】 こどもの性被害防止 条例(仮称)の制定	条例制定作業			施行予定

2. 結婚支援事業 拡

(予算額)45,000千円
(所管課)こども政策課

○出会いの機会を提供するための拠点となるくまもと出会いサポートセンターの運営等に要する経費

現状・課題

- 少子化の要因の一つに未婚化・晩婚化があげられており、本市においては、生涯未婚率(R2:男性20.7%、女性17.4%)の上昇が続いている。一方で、本市が実施した市民アンケート調査では、結婚を希望するが、相手に巡り合わないことが障壁と回答した独身者の割合が約46.4%という結果となった。
- 民間サービスに繋がりにくい方やまだ具体的な行動に移れていない方を含む、結婚を希望する全ての方に多様な出会いの機会を提供するため、「くまもと出会いサポートセンター”Kumarry”」において、安全性・信頼性の確保された、安心な結婚支援サービスを提供する必要がある。

事業概要

○事業費:45,000千円

○事業内容

(1)くまもと出会いサポートセンターの運営【44,000千円】[拡充]

AIマッチングシステムによる1対1のお見合い支援、婚活イベント・セミナーの企画・運営、「くまもと出会いサポーター(個人ボランティア)」や「くまもと出会い応援団(企業・団体)」の登録促進、会員獲得に向けた広報などを実施する。※熊本連携中枢都市圏事業

≪積算内訳≫

・センター運営業務:26,734千円
・婚活アドバイザー相談:297千円[拡充]
・セミナーイベント企画・運営業務:5,824千円[拡充]
・サポーター登録促進業務:541千円[拡充]
・広報業務:5,060千円[拡充]
・成婚記念品:330千円[拡充]
・マッチングシステム等改修:2,530千円[拡充]
・マッチングシステム運用保守:2,684千円

(2)結婚チャレンジ事業【1,000千円】

地域の団体等が婚活イベントや婚活セミナーを開催する費用を補助する。



イメージ図

くまもと出会いサポートセンター“Kumarry”が提供するサービス

AIマッチングシステムによる1対1のお見合いサポート

- ・スマホやPCで、お相手探しやお見合い!
- ・AIが相性が良いと思われる異性を紹介



サポーター等による伴走型支援

お見合いの立会いや交際成立後のフォローなど、伴走型でサポート!



結婚相談サポート

- ・対面orオンラインによる相談!
- ・豊富な婚活スキルを持つ職員が対応!



婚活イベント・セミナーの開催

イベントやセミナーで複数人での出会いの機会を提供



3. こどもの未来応援基金関係経費

拡

(予算額)16,900千円
(所管課)こども政策課

○こども食堂の運営支援等のこどもの未来応援基金を活用した取組に要する経費

現状・課題

- こどもの未来応援基金を活用して、地域で行われている子育て支援活動やこども食堂の活動等に対して運営費を助成している。
- こども食堂は、各地で自発的に運営され、多くはこどもを中心に幅広い世代の人たちが食を通じて交流する居場所となっており、単なる食事の提供に留まらず、貧困対策や地域コミュニティの活性化等の役割を有している。
- 昨今の物価高騰の影響等により、こども食堂の運営資金が不足※しており、活動の継続に支障が生じるおそれがある。このため、助成額を見直すことにより、こども食堂の安定的な活動を支援する必要がある。

※ アンケート結果(本市でこども食堂を運営している団体・個人に対して令和7年度に実施)
物価高騰による影響あり:73%
活動に関する困りごと(一番多かった回答項目):本来必要となる運営資金の不足:65%

事業概要

○事業費:16,900千円

○事業内容

(1)事業費補助【16,546千円】[拡充]

地域で子育て支援活動やこども食堂等を行う団体・個人に対し、活動資金を助成する。

「積算内訳」

・活動助成:16,546千円

※こども食堂について、これまでの実施回数に応じた助成に加え、こどもの利用人数を加味した制度とし、助成額の充実を図る。

(2)運営委員会等関係経費【354千円】

「積算内訳」

・運営委員会開催経費:203千円

・助成団体の活動視察経費:20千円

・事務費等:131千円

イメージ図

<こども食堂助成見直し内容>

現行制度

回数に応じて助成。

- ・年4回～12回:5万円
- ・年13回～18回:7万円
- ・年19回～24回:10万円
- ・年25回以上:15万円

改正後

①と②の合計額を運営補助とする。

①実施回数に応じて助成

・回数(※1)×5,000円

(※1)年4回以上を対象。年24回以上は一律12万円とする。

②こどもの利用人数に応じて助成

・0人～100人:1万円

・101人～200人:3万円

・(中略):100人区分ごとに+2万円の増

・1,001人(※2)～:20万円

(※2)1,001人以上は一律20万円とする。

5. 地域で子育て応援事業

新

(予算額)47,000千円
(所管課)こども支援課

○子育て応援アプリ「くまっと」の電子クーポン活用による、地域での子育て支援の促進と子育て世帯の経済的・精神的負担軽減に要する経費

現状・課題

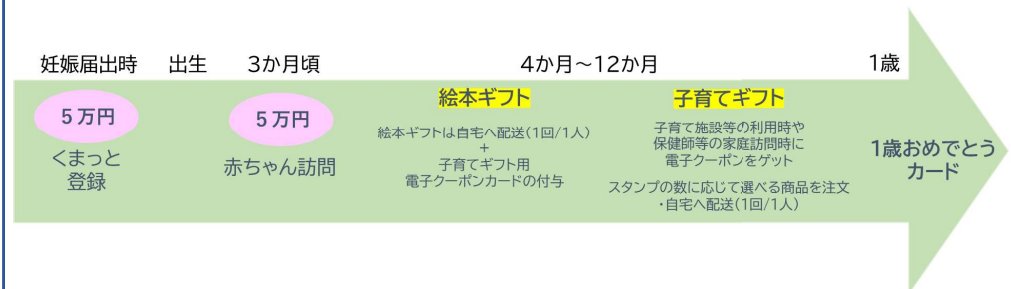
- 少子化や核家族化の進行により、子育て家庭が孤立化・孤独化している。
- 子育て支援センターや子育てサークルなど地域における子育て支援サービス等を知らない、または知ってはいるが参加までには至らない方が多い。
- 地域での子育て支援の促進、子育て中の保護者の経済的・精神的負担軽減及び孤立化・孤独化を防ぐための仕組みの構築が必要である。

事業概要

○事業費:47,000千円

○事業内容

- 1)対象者 1歳未満の児童を養育する保護者
- 2)経費等 アプリ開発経費(クーポン取得・ギフト交換)、広報費等 12,000千円
アプリ運用経費(クーポン・ギフト) 2,000千円
ギフト代(5千人分) 33,000千円
- 3)絵本ギフト 赤ちゃん訪問後に対象者全員に電子クーポンを付与。アプリから注文。
- 4)子育てギフト 子育て支援施設等の利用時や保健師等の家庭訪問時に電子クーポンを付与。クーポン数に応じて選べる商品注文。



イメージ図

「くまっと」で電子クーポンを取得・子育て用品へ交換



8. 不妊治療費助成事業 新

(予算額)18,500千円
(所管課)こども支援課

○不妊治療における保険診療と併用して実施する先進医療費の一部助成に要する経費

現状・課題

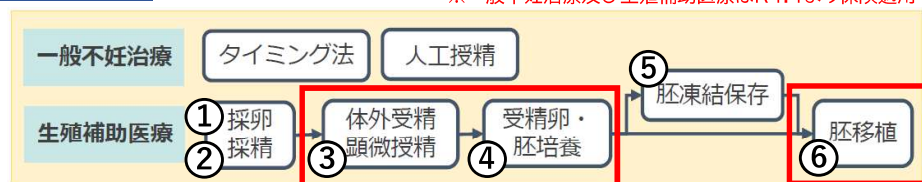
- 不妊治療のうち先進医療は保険適用外であるため、治療費が高額となり、経済的負担が大きい。そのため、こどもを望む気持ちがあっても、費用負担の大きさが治療継続の壁となることから、多くの人が悩みを抱え、精神的負担にもつながっている。
- こうした経済的・精神的負担を軽減することで、不妊治療の継続を支援し、妊娠の機会拡大につなげる必要がある。

事業概要

- 事業費:18,500千円
- 事業内容
 - (1)不妊治療費助成事業【18,500千円】
 - 1)対象者
 - 次の要件全てを満たす方
 - ①先進医療を受けた時点で夫婦であること(事実婚含む。以下同じ)
 - ②先進医療を受けた時の妻の年齢が43歳未満であること
 - ③夫又は妻のどちらかが、申請日時点で熊本市の住民基本台帳に記載されていること
 - 2)助成対象治療
 - 保険診療の不妊治療と組み合わせて実施した先進医療にかかる費用
 - 助成対象となる先進医療は、厚生労働省が告示したものであり、厚生労働省地方局へ届出又は承認されている医療機関で実施されたもの。
 - 3)助成金額
 - 夫婦1組につき1年度あたり上限5万円
 - 《積算内訳》・5万円×370件

イメージ図

※一般不妊治療及び生殖補助医療はR4.4より保険適用



先進医療:上記(③、④、⑥)と組み合わせて追加的に実施(令和8年1月1日時点)

【③とセット】

- ・PICSI
- ・IMSI
- ・膜構造を用いた生理学的精子選択術

【④とセット】

- ・タイムラプス

【⑥とセット】

- ・子宮内細菌叢検査(EMMA/ALICE)
- ・子宮内フローラ検査
- ・子宮内膜受容能検査(ERA/ERPeak)
- ・子宮内膜刺激法(SEET法)
- ・子宮内膜擦過術(内膜スクラッチ)
- ・二段階胚移植術
- ・タクロリムス投与療法
- ・着床前胚異数性検査

9. 産後ケア事業 拡

(予算額)80,000千円
(所管課)こども支援課

○産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに要する経費

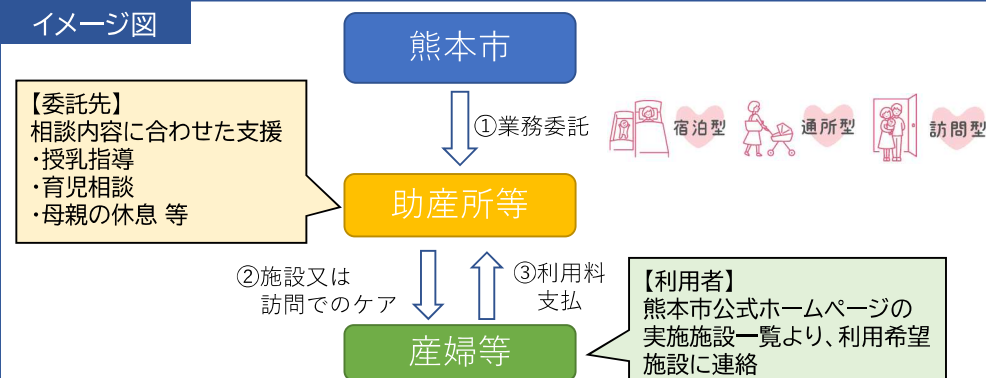
現状・課題

- 核家族化や少子化により、乳幼児に接する機会が少ないまま子育てを始める人が増える傾向にあり、子育てに戸惑うケースが多く、産後うつに繋がりがやすい状況がある。
- 産後間もない時期の育児の不安や負担、不調を訴える産婦やその家族に対し、専門的なケアを行い、セルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援することが必要である。
- 支援が必要な産婦やその家族に対し、切れ目ない支援ときめ細かい対応ができるよう、専門職の質の確保及び、受託施設の確保が必要である。

事業概要

- 事業費:80,000千円
- 事業内容
 - (1)産後ケア事業【80,000千円】【拡充】
 - 1)対象者:産後1年未満で支援を必要とする産婦及び乳児(父親や養親等も対象)
 - 2)実施方法:医療機関及び助産所、開業助産師に以下の内容を委託
 - ①宿泊型:助産所等の空きベッドの活用により、宿泊によるケアを行う
 - ②日帰り型(1日型、3時間型、2時間型):支援が可能な施設において、日中来所した利用者に対しケアを行う
 - ③訪問型:助産師が自宅等に訪問し、利用者に応じたケアを行う
 - 3)利用回数:①宿泊型②日帰り型③訪問型あわせて10回まで
 - 4)支援内容
 - ①母親への保健指導、栄養指導 ②母親への心理的ケア ③適切な授乳に必要なケア
 - ④育児の手技にかかる具体的な指導及び相談
 - 《積算内訳》
 - ・委託料:80,000千円 ※R8年度より宿泊型・日帰り型・訪問型の委託料単価を増額

イメージ図



10. 認可外保育施設等AED設置支援事業

新

(予算額)9,350千円
(所管課)保育幼稚園課

○AED未設置の認可外保育施設等に対する設置の支援に要する経費

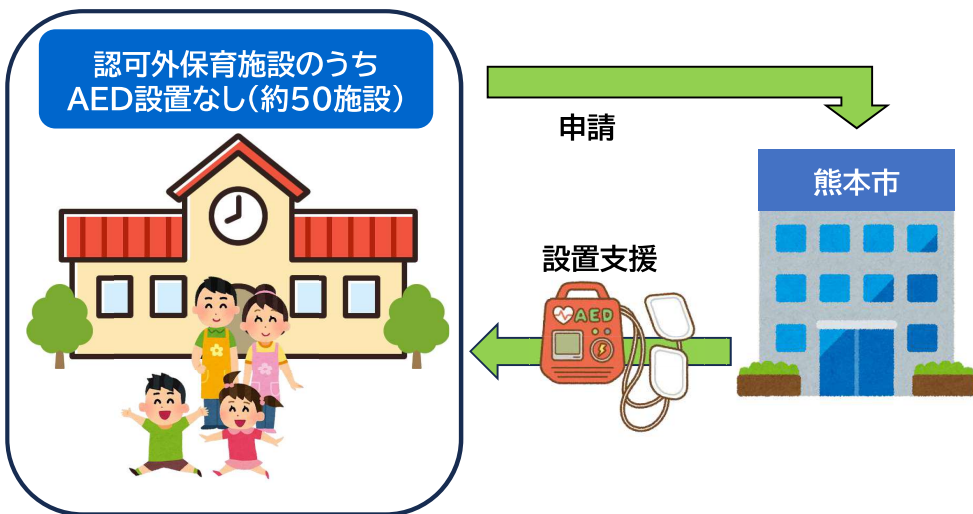
現状・課題

- 令和6年1月に市内の認可外保育施設で乳児の死亡事案が発生した。
- 教育・保育施設においては、緊急時対応力の向上が求められており、一般財団法人日本救急医療財団が示す「AEDの適正配置に関するガイドライン」では、教育・保育施設においてはAEDをすみやかに使用できるようにしておくことが望ましいとされている。
- 認可外保育施設のうち、約50施設でAEDが未設置の状況にある。

事業概要

- 事業費:9,350千円
- 事業内容
認可外保育施設に対するAED設置支援【9,350千円】
認可外保育施設(居宅訪問型除く)のうち、現在AED未設置であり設置が必要な施設に対し支援を行う。
《積算内訳》
・設置支援費用:9,350千円
※187千円×50施設=9,350千円

イメージ図



11. こども誰でも通園制度関連経費

拡

(予算額)103,695千円
(所管課)保育幼稚園課

○就労要件を問わず誰でも利用できる新たな通園支援に要する経費

現状・課題

- 0～2歳児の約6割を占める未就園児を含め、子育て家庭のなかには、「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている家庭があるが、保育所等の制度では、就労等の保育の必要性がある者が対象となっている。
- 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成長環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化する必要がある。

事業概要

- 事業費:103,695千円
- 事業内容
(1)私立保育所等への給付費支給【98,340千円】^{〔拡充〕}
こども誰でも通園制度を実施する私立保育所等に対し、給付費を支給する。
※保育所等に通っていない生後6カ月～2歳のこどもなら誰でも、親の就労状況等にかかわらず、月10時間の利用枠内で保育施設を利用できる制度
※実施施設数を11施設から20施設へ拡充
(うち1施設は公立保育所(豊田保育園を想定))
《積算内訳》
・扶助費:98,340千円
(2)公立保育所における専任保育士の人件費【5,355千円】^{〔拡充〕}
こども誰でも通園制度を実施する公立保育所での預かりを行うために、専任保育士を雇用する。
《積算内訳》
・会計年度任用職員(保育士)1名分人件費等:5,355千円

イメージ図



12. こどもの居場所支援事業 **拡**

(予算額)32,100千円
(所管課)こども家庭福祉課

○家庭や学校に居場所のないこどもに包括的な支援をするための居場所運営に要する経費

現状・課題

- 不登校やヤングケアラー等の課題を抱えるこどもたちが社会とつながり、安心できる場所で「生活習慣」等を身につけることができるよう支援を行っている。
- こどもたちの健やかな成長や心身の発達を促すためには、心理的支援の充実が必要である。

事業概要

○事業費 32,100千円

○事業内容

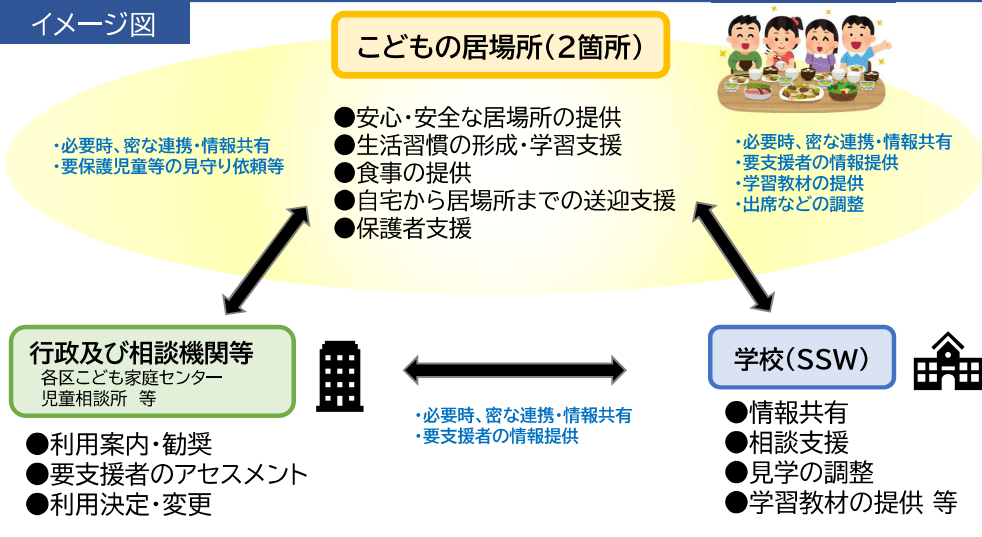
(1) 居場所運営費(2箇所)【9,643千円】^{〔拡充〕}

- ・月曜日～金曜日(祝日除く)12:00～20:00まで開所
- ・支援対象者:ヤングケアラー、要保護児童、困窮世帯等
- ・食事(昼食、夕食)の提供^{〔拡充〕}
- ・生活習慣の形成、学習支援、送迎支援等
- ・保護者の相談対応、親子関係形成の支援(ペアレントトレーニング)、心理面の支援等^{〔拡充〕}

(2) 職員配置経費【22,457千円】^{〔拡充〕}

- ・こどもへの支援を行う職員を常時2名以上配置
- ・送迎を担当する職員を1名以上配置
- ・心理的支援を行う専門職員を1名以上配置^{〔拡充〕}

イメージ図



13. こども発達支援センター運営経費 **拡**

(予算額)43,385千円
(所管課)こども発達支援センター

○こどもの発達に関する相談や検査体制の整備等に要する経費

現状・課題

- 保護者や園、学校等からのこどもの発達に係る相談は、受付から実施まで長期に及び待機期間が発生しているとともに、相談内容が複雑多様化している。このため、迅速に発達検査業務を行う体制を構築しつつ、こどもの特性や家庭の状況に合わせた質の高い対応を行うことが必要である。

※待機期間 令和6年4月:80.0日 10月:96.6日、令和7年4月:86.7日 10月:32.0日

事業概要

○事業費:43,385千円

○事業内容

こども発達支援センター運営経費^{〔拡充〕}

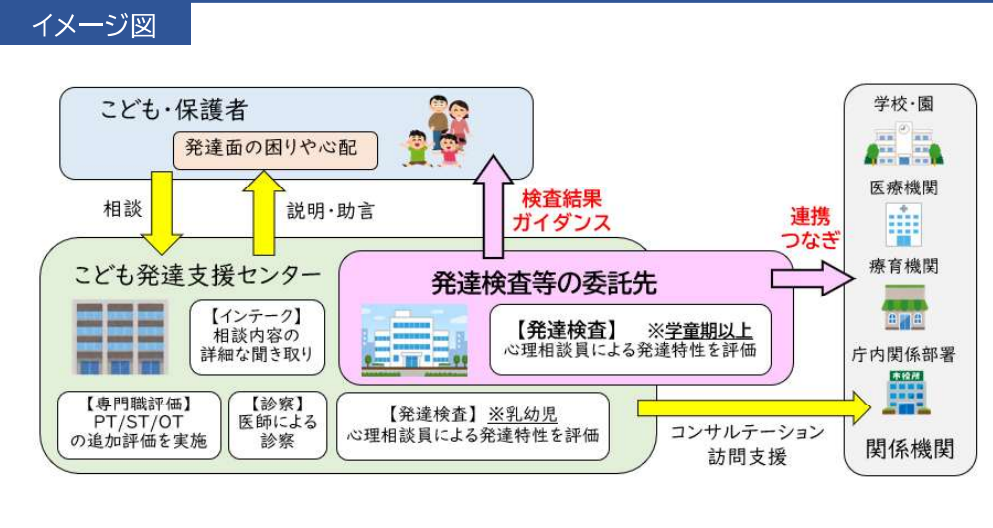
障がい又は障がいの疑いのあるこどもが、家庭や保育所、学校等での生活を円滑に過ごせるよう、医師や心理相談員、言語聴覚士等の専門職が個々の状況に応じた支援を行っている。このうち、こどもの知的発達や発達特性の評価、検査結果のガイダンス、関係機関とのつなぎなどの発達検査等業務について、委託を行う。

委託により、待機期間の短縮を図るとともに、発達検査以外のセンター業務(こども・保護者への助言や相談、学校や園への支援、関係機関との連携や助言等)についても、より質の高い支援を行う。

《積算内訳》

- ・検査業務委託経費:12,911千円^{〔拡充〕}
- ・会計年度任用職員等雇用経費:27,864千円
- ・備品購入等経費:2,610千円

イメージ図



主要事業の詳細 [環境局]

1. グローバルネイチャーポジティブサミット 関連経費

新

(予算額)10,000千円
(所管課)環境政策課

○本市で開催される「グローバルネイチャーポジティブサミット2026」に係る広報及び関連イベント開催等に要する経費

現状・課題

- 熊本市生物多様性戦略の2030年目標である、生物多様性の損失を止め回復軌道に乗せる「熊本市版ネイチャーポジティブ(自然再興)」を実現するためには、市民の認知度・理解度の向上による行動変容が不可欠である。
- 令和8年7月のグローバルネイチャーポジティブサミット本市開催を契機に、熊本の地下水や、その源である阿蘇や白川流域の自然と人々の営みを将来にわたって維持していくため、より多くの個人や企業、行政等がネイチャーポジティブを目指し連携することができるよう、開催都市として広報やサイドイベント等を実施する必要がある。

事業概要

○事業費:10,000千円

○事業内容

(1)グローバルネイチャーポジティブサミット広報経費【5,000千円】

サミット開催にあたり、市民・事業者等の生物多様性の認知度向上を図るための周知を行い、ネイチャーポジティブの実現に向けた機運を醸成するとともに、サミット参加者へのおもてなしの意を表するため、街頭フラッグや歓迎看板の設置などの広報活動を行う。

(2)サイドイベント開催経費等【5,000千円】

サミットにあわせて若者世代による活動発表や世界のリーダーと議論を行うサイドイベントを開催する。

また、同時開催される「NATURE TECH(ネイチャーテック)」に本市小学生等を招待し、国際的なネイチャーポジティブの取組の体験や環境学習プログラムを通して次世代育成の機会を創出する。

イメージ図



▲街頭フラッグ ▲市役所本庁舎3階横断幕

(※イメージ)



前回サミットの模様【出典：Australian Government DCCEEW】

2. 省エネルギー推進の取組 拡

(予算額)89,700千円
(所管課)脱炭素戦略課

○市民及び事業者における省エネルギー機器等の導入に対する助成等

現状・課題

- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、市民、事業者等と連携し、温室効果ガス排出削減につながる機器等の導入や行動変容を推進する必要がある。
- 本市の2021年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で43.4%削減となっているが、そのうち運輸部門は16.3%削減に留まっているため、運輸部門の更なる対策強化が必要である。

事業概要

○事業費:89,700千円

○事業内容

(1)省エネルギー機器等の導入に対する補助等【83,800千円】^{【拡充】}

地球温暖化対策の推進を図るため、市民や事業者による電気自動車、太陽光発電設備、省エネ機器等の導入に対して補助を行う。

※事業者によるEV用急速充電設備の整備を補助対象に追加

(2)再配達防止に関する取組【5,900千円】^{【拡充】}

宅配ボックスの設置補助の拡充や、置き配を促進する新たな取組により、再配達を防止し、運輸部門の温室効果ガス排出削減を図る。

≪積算内訳≫

・宅配ボックス導入に対する補助(個人・事業者):5,000千円

・再配達防止重点推進地域(仮称)における
宅配バッグを活用した再配達防止にかかる取組:900千円

イメージ図

補助メニュー	
個人・事業者	・電気自動車等 (EV・PHV・FCV) ・宅配ボックス
個人	・ZEH ・太陽光発電設備 ・蓄電池 ・エネファーム ・エコキュート ・省エネ家電
事業者	・省エネルギー設備 ・EV用急速充電設備

▲省エネルギー機器等の導入補助等



▲宅配バッグによる再配達防止

出典:令和3年度多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き(国土交通省)

3~9. 地下水保全の取組 **拡**

(予算額)186,192千円
(所管課)水保全課、事業ごみ対策課

○地下水の水量、水質の保全に係る取組の推進に要する経費

現状・課題

- 半導体関連企業の進出等に伴う地下水や河川への影響が懸念されており、地下水の量及び地下水・公共用水域の水質の保全対策を推進する必要がある。
- 一部地域でPFASの指針値超過が確認されており、原因究明等の対応が必要である。

事業概要

○事業費:186,192千円

○事業内容

(1)地下水保全条例検討経費【900千円】〔新規〕

近年の社会情勢の変化による地下水への新たな懸念に対応するため、「熊本市地下水保全条例見直し委員会」を設置し、条例改正に向けた検討を行う。

＜積算内訳＞

・委員報酬等:900千円

(2)白川中流域かん養推進経費【90,900千円】

熊本地域の重要なかん養域である白川中流域（菊陽町、大津町等）において水田湛水を行う農家に助成金を交付し、地下水かん養を推進する。

＜積算内訳＞

・助成金等:90,900千円

(3)水源かん養林整備経費【63,700千円】

白川上流域(西原村、大津町等)において、森林の持つ水源かん養機能を高度に発揮させるため、森林の拡大整備や保育管理を行う。

＜積算内訳＞

・森林整備経費(委託料、工事請負費)等:63,700千円

(4)水質保全対策強化経費【16,300千円】〔拡充〕

有機フッ素化合物(PFAS)等の調査を拡充し、地下水及び公共用水域の水質監視を行う。また、PFASの指針値超過の原因究明や今後の対応を検討するため、「熊本市有機フッ素化合物対策検討委員会」を開催する。

＜積算内訳＞

・公共用水域環境調査業務委託:7,400千円

・地下水環境調査業務委託:7,400千円

・有機フッ素化合物対策経費:1,500千円

(5)広域水保全体制運営経費【12,892千円】

地下水の質・量の保全本は、本市を含む熊本地域11市町村が一体となって対応する必要があることから、熊本地域において広域的に地下水保全を推進する(公財)くまもと地下水財団に対し負担金を拠出し、水質・水量、啓発等の地下水保全対策を推進する。

(6)埋立処分場PFAS対策事業【1,500千円】〔新規〕

埋立処分場の放流水や河川流入水等の水質監視を行う。



10. 指定収集袋製造等関係経費

(予算額)362,400千円
(所管課)廃棄物計画課

○家庭ごみに係る指定収集袋の製造・配送・販売等に要する経費

現状・課題

- 指定収集袋については、市民からの要望等を踏まえ、令和8年4月より、厚み・素材・デザイン等を見直し、「燃やすごみ」「埋立ごみ」の両方に使用できる指定収集袋に変更。
※なお、「燃やすごみ」「埋立ごみ」の分別のルールは従来どおり。

事業概要

○事業費:362,400千円

○事業内容

(1)指定収集袋製造業務等【230,064千円】

家庭ごみ指定収集袋の製造及び保管・配送業者への納品に要する経費

(2)指定収集袋販売、配送業務【110,738千円】

(1)で納品された指定収集袋の店舗からの受注、販売、手数料収納、保管配送に要する経費

(3)乳幼児世帯等支援業務【21,598千円】

生活保護世帯や3歳未満の乳幼児を養育する世帯等、一定の条件を満たす世帯の経済的負担を軽減するために実施する指定収集袋の交付に要する経費

イメージ図

▼新たな指定収集袋のイメージ



＜主な変更点＞

- ◇強化剤の添加
- ◇厚みの見直し (0.033mm → 0.035mm)
- ◇デザインの見直し
- ◇イラスト(ピクトグラム)を追加
- ◇やさしい日本語・英語表記を追加
- ◇ごみ出しルールの動画やごみ分別アプリにつながるQRコードを追加

従来の袋(燃やすごみ・埋立ごみ)も引き続き使用可能

主要事業の詳細 [経済観光局]

1~2. 半導体関連産業集積に伴う経済活性化 新

(予算額)22,416千円
(所管課)経済政策課

- 地場企業の半導体関連の展示会出展や市場調査等への助成に要する経費
- 台湾における企業誘致活動や地場企業の販路拡大支援等に要する経費

現状・課題

- TSMCの熊本進出を契機として、今後、半導体関連産業の更なる集積が見込まれており、その経済効果を本市に広く波及させる取組が必要である。
- 経済団体等から半導体関連進出企業と地元企業とのマッチングについて行政の支援が必要との声がある。

事業概要

○事業費:22,416千円

○事業内容

(1)半導体関連企業進出に伴う取引拡大支援事業【2,000千円】新規

地場企業の半導体関連産業サプライチェーンへの積極的な参入を促進するため、以下に係る費用を助成することにより、地場企業の取引拡大を支援する。

(補助対象経費)

半導体関連産業に関する各種展示会への出展、市場調査、品質・環境・情報セキュリティマネジメントシステム等の国際規格認証(ISO)取得、SBT認証取得等に係る費用

(補助上限額)200千円/社

(補助率)1/2以内

(2)台湾との経済交流促進事業【20,416千円】新規

台湾との更なる交流促進に向け、地場企業の販路拡大支援や現地での企業誘致活動を強化するためのネットワーク構築等を図る。

また、スタートアップカンファレンスへの出展等を通じたスタートアップや外国人起業家の誘致等にも更に注力する。

イメージ図



3~6. 戦略的な企業誘致等の推進

(予算額)1,176,800千円
(所管課)企業立地推進課

- 半導体、情報通信関連企業等の立地促進のための誘致活動に要する経費

現状・課題

- 本市では、半導体関連企業の更なる集積に向けて、官民連携による産業用地の整備や国内外での誘致活動等に取り組んでいる。
- 企業誘致の更なる促進のためには、ターゲットを絞った戦略的な誘致活動や、進出後の企業の事業拡大等に向けたフォローアップ支援が必要である。

事業概要

○事業費:1,176,800千円

○事業内容

(1)半導体関連企業誘致強化事業【27,700千円】

半導体関連企業の企業情報や進出意向の調査を行い、効果的な誘致活動を実施するとともに、民間活力を活用した産業用地の整備を進める。

《積算内訳》

・企業情報・進出意向調査等経費:13,000千円

・国内外の半導体関連企業等に対する誘致活動経費等:13,400千円

・マーケティングリサーチ補助金:1,300千円

(2)企業立地促進事業【1,134,100千円】

《積算内訳》

・企業立地補助金:1,130,848千円

・企業誘致活動経費:3,252千円

(3)立地企業支援事業【5,000千円】

本市へ進出した企業に対し、ビジネスマッチングや人材確保等の支援を実施する。

(4)デジタルコンテンツ誘致強化事業【10,000千円】

東京ゲームショウへの出展や地方進出を検討する首都圏等のコンテンツ企業を対象とした本市視察ツアーを実施する。

イメージ図



台湾セミナー
(R7年9月)



東京ゲームショウ
(R7年9月)



首都圏企業の本市視察ツアー
(R7年10月)

7. 地域スタートアップ等支援事業 拡

(予算額)66,800千円
(所管課)起業・新産業支援課

○スタートアップ等の成長段階に応じた伴走型支援やグローバル展開の支援等に要する経費

現状・課題

- 政府において「スタートアップ育成5か年計画」が策定されるなど、地域課題をビジネスチャンスに転換し、持続的な経済発展を実現するスタートアップに対する育成・支援体制の構築は、全国的に重要性を増している。
- 本市は内閣府の「第2期スタートアップエコシステム拠点都市」に選定され、今後、より一層、地域経済の持続的な発展に向け、地域一体となってスタートアップの成長を徹底支援するとともに、熊本から世界に挑戦し、グローバルで活躍するスタートアップの創出に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費：66,800千円

○事業内容

- (1)スタートアップ等※の成長段階に応じた伴走支援に関する経費【47,000千円】[拡充]
スタートアップ等に対し、成長段階に応じた伴走支援を行うほか、全国の事業会社との事業提携支援や公共調達の推進、投資家や事業会社等に対して事業プレゼンを行う機会を提供する。
※スタートアップ等：新しい技術やサービス、ビジネスモデルを軸に、成長が期待できる起業家や新事業に取り組む中小企業等
- (2)グローバル展開向け支援に関する経費【10,740千円】[拡充]
JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）と連携したスタートアップ等の海外展開支援及びスタートアップビザを活用した海外起業家の誘致に加え、スタートアップワールドカップの九州予選を開催することで、本市の起業家コミュニティに海外の関係者を巻き込むとともに、熊本から世界展開するスタートアップ等の発掘・育成を目指す。
- (3)スタートアップ支援関連負担金等に関する経費【9,060千円】
スタートアップ都市づくりに先進的に取り組む他自治体と合同でのピッチ事業を開催するほか、都市部で開催されるスタートアップカンファレンス等へ参加機会を創出し、本市スタートアップの全国展開を支援する。

イメージ図



スタートアップの伴走支援



スタートアップワールドカップ九州予選



カンファレンス等への参加

8. 観光資源魅力創出事業 拡

(予算額)29,500千円
(所管課)観光政策課

○地下水や郷土の偉人等の既存観光資源を生かした地域ブランド力の向上に要する経費

現状・課題

- 国内外から選ばれる観光都市の実現に向けて、熊本の世界に誇る水資源や歴史文化など、本市ならではの観光資源の魅力向上や高付加価値化に取り組む必要がある。
- 観光客の滞在時間の延長や宿泊を促進し、観光消費の拡大に繋げるため、城下町や西エリアの魅力創出・回遊性の向上に向けた取組を充実させる必要がある。

事業概要

○事業費：29,500千円

○事業内容

- (1)「くまもと水ブランド」プロモーション事業【15,000千円】[新規]
植木温泉の認知度向上と新たな観光誘客に向けたブランディングを進めるとともに、「美肌の湯 植木温泉」の特色を生かした体験イベント等を開催し、熊本の水資源の魅力創出および情報発信を行う。
《積算内訳》「くまもと水ブランド」プロモーション企画・運営等経費：15,000千円
- (2)熊本の偉人等にスポットをあてたプロモーション【4,000千円】
夏目漱石などの熊本ゆかりの偉人や西南戦争などの歴史文化のトピックスに連動し、関連観光施設やイベント情報等をストーリーで結び付け、各種媒体を通じた情報発信を行う。
《積算内訳》SNSおよび各種媒体等を活用した広報経費：4,000千円
- (3)城下町地区等の「まち歩き」充実【2,500千円】[新規]
AR/VRを活用したデジタルコンテンツの開発及び現代地図と古図を重ねた新たな巡り等により、「まち歩き」の充実を図る。
《積算内訳》AR/VRや古地図を活用したデジタルコンテンツ導入等経費：2,500千円
- (4)西エリアの魅力創出・回遊性の向上【8,000千円】[新規]
本妙寺および加藤清正公立像のライトアップ等による回遊性の向上を図ったプロモーションを行う。
《積算内訳》西エリアの魅力創出プロモーション経費：8,000千円

イメージ図

(1)水資源のブランド化



▲Ueki Art Spa 植木温泉 湯幻灯2025

(3)AR/VRを活用した「まち歩き」



▲熊本地震前の熊本城

(4)西エリアの魅力創出



▲本妙寺桜灯籠2025

9. 観光戦略経費 拡

(予算額)228,500千円
(所管課)観光政策課

○熊本国際観光コンベンション協会との連携による観光客誘致や本市観光ウェブサイトのリニューアル等に要する経費

現状・課題

- 令和6年3月に策定した熊本市観光マーケティング戦略に基づき、国内外からの誘客や受入環境の強化などの各種取組を進めている。
- 戦略の推進を図るため、令和8年7月に導入する宿泊税を活用し、熊本国際観光コンベンション協会とのさらなる連携のもと、観光客誘致及び受入の強化を進めていくとともに、観光ウェブサイトのリニューアルによる効果的な情報発信に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:228,500千円

○事業内容

(1)熊本国際観光コンベンション協会との連携事業【181,148千円】[拡充]

熊本市観光マーケティング戦略に基づく取組の主体を担うコンベンション協会との連携による観光客誘致及び受入事業。
宿泊税を活用し、教育旅行に係る支援制度の創設や高付加価値コンテンツの造成等を新たに実施する。

＜積算内訳＞

- ・(新)教育旅行に係る支援制度の創設:20,000千円
- ・(新)高付加価値コンテンツの造成:30,000千円
- ・(新)海外主要旅行ウェブサイト等の活用:10,000千円
- ・(新)国内外への年間を通じた情報発信:14,760千円
- ・(新)宿泊施設や旅行会社と連携した延泊等の促進:30,000千円
- ・(新)自然をいかした体験型観光の推進:6,000千円
- ・(拡)観光人材育成講座:6,000千円
- ・観光客誘致・受入に関する事業:60,388千円
- ・ツーリズムEXPOジャパン出展:4,000千円



▲観光人材育成講座



▲ツーリズムEXPOジャパン出展

(2)観光ウェブサイト関連事業【34,000千円】[拡充]

市の観光ウェブサイト「熊本市観光ガイド」について、旅行者への効果的な観光情報の発信を行うため、コンベンション協会ホームページと統合し、サイトリニューアルを行う。

＜積算内訳＞

- ・観光ウェブサイトのリニューアル:30,000千円
- ・観光ウェブサイトの管理運営、保守等:4,000千円



(3)その他【13,352千円】

熊本市おもてなし武将隊等による各種プロモーションや交流都市との連携事業等。

＜積算内訳＞

- ・熊本城おもてなし武将隊等を活用したプロモーション:1,500千円
- ・交流都市との連携事業:4,700千円
- ・プロモーションに係る経費:7,152千円

10. 台湾誘客経費

(予算額)8,000千円
(所管課)観光政策課

○県内自治体と連携した台湾からの観光客誘致に要する経費

現状・課題

- 台湾市場は熊本市インバウンドの中心である一方、他都市との誘客競争が激化しており、情報発信力や現地での認知度向上が課題となっている。
- 台湾市場への重点的なアプローチを行い、宿泊者数の増加と満足度向上を通じて、地域経済の活性化を図る。

事業概要

○事業費:8,000千円

○事業内容

(1)県内自治体と連携したプロモーション【7,000千円】

TSMC進出や国際線の増便により、台湾との人的・経済的交流が加速する中、高雄や台北で開催される旅行博への観光PRブースの出展により、熊本の更なる認知度の向上及び観光誘客を図る。

＜積算内訳＞

- ・観光PRブース出展に係る企画・運営等経費 :3,000千円
- ・熊本城おもてなし武将隊による観光PR等経費:2,000千円
- ・その他旅費 :2,000千円

(2)SNS情報発信【1,000千円】

Instagram(台湾版)による情報発信を行うことで、熊本の認知度向上および観光誘客を図る。

＜積算内訳＞

- ・Instagramアカウント運営および情報発信に係る経費:1,000千円

イメージ図

(1)県内自治体と連携したプロモーション



▲2025台北国際旅行博



▲2025日台高雄フルーツ祭

(2)SNS情報発信



▲Instagram(台湾版)

11. 観光戦略推進経費 拡

(予算額)56,400千円
(所管課)観光政策課

○熊本市観光マーケティング戦略に基づく調査分析、施策の検討や宿泊事業者の受入環境充実等に要する経費

現状・課題

○令和6年3月に策定した熊本市観光マーケティング戦略に基づく各種施策を検討・検証するため、データ収集・分析等によるマーケットリサーチの充実を行う必要がある。

○観光産業における人手不足や、外国人観光客の急増などに対応するため、宿泊施設におけるデジタル化や受入環境の強化等に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:56,400千円

○事業内容

(1)マーケットリサーチ【25,000千円】[拡充]

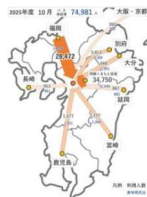
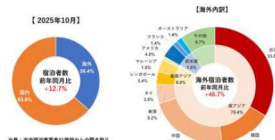
本市に來訪する国内外観光客の人流データを活用した動態把握・分析を行うとともに、新たに観光客のクレジットカード決済データ等を取得し、観光消費動向についても把握・分析に取り組む。

また、これらの各種データを本市の観光動向として市内観光関係事業者へ共有(公表)することで、官民連携によるデータの利活用を推進していく。

熊本市観光統計についても、新たに調査・分析に取り組む。

≪積算内訳≫

- ・人流、消費動向分析:20,000千円
- ・観光統計:5,000千円



(2) 審議会運営【400千円】

戦略に基づく施策の検討や効果検証を行うため、審議会(熊本市観光振興推進協議会)を開催する。

≪積算内訳≫

- ・熊本市観光振興推進協議会の運営に係る経費:400千円

(3)観光ワークショップ開催【1,000千円】

市民の観光資源の保全・継承への意識醸成を図るため、こどもや若者などを対象とした観光ワークショップを開催する。

≪積算内訳≫

- ・観光ワークショップの開催に係る経費:1,000千円

(4)宿泊施設における受入環境の充実【30,000千円】[新規]

宿泊事業者による多言語対応やデジタル化等の取組を支援するための助成制度を創設する。

≪積算内訳≫

- ・宿泊施設における受入環境の充実に係る経費:30,000千円

12. 熊本城REVIVAL2026開催事業 新

(予算額)60,000千円
(所管課)観光政策課

○熊本城を中心とした年間を通した復興イベントの開催等に要する経費

現状・課題

○震災から10年を迎え、これまで多くの市民が総力をあげて取り組んできた活動や国内外からの様々な応援を振り返り、感謝を伝えるとともに、完全復旧に向け引き続き協力・応援をお願いし、今後の記憶の風化防止を図る。

○熊本城が持つ威厳や雄大さを最大限に活かし、完全復旧への関心を高め、後世へ「想い」をつなぐ意識醸成を図る。

事業概要

○事業費:60,000千円

○事業内容

(1)春イベント「記憶」振り返り【10,000千円】

これまでを振り返り、復興を願う市民の活動や、工事に携わる職人、関係者をクローズアップし、被災から10年間の復旧の記録をパネルやモニター(動画)で改めて紹介する。

≪積算内訳≫ 熊本城のあゆみ展に係る企画・運営経費:10,000千円

(2)夏イベント「鎮魂」追悼【5,000千円】

「静寂」をイメージした音とライトアップにより、犠牲になられた方々への追悼の意を表する企画を実施する。

≪積算内訳≫ 静寂をイメージした音とライトアップに係る企画・運営経費:5,000千円

(3)秋イベント「威風堂々」感謝と恩返し【20,000千円】

県内の被災地(益城、南阿蘇、人吉・球磨など)、能登半島地震等への応援企画を兼ね、城下町旨いもの大集合「肥後の楽市楽座」を開催する。➤被災市町村の物産展など

≪積算内訳≫ 復興応援市場の開催に伴う企画・運営経費:20,000千円

(4)冬イベント「後の世へ」伝承【5,000千円】

熊本城の今後の復興予定を紹介するとともに、企画展示や熊本城に向けた想い・応援メッセージを収集するなど、次の10年へつなげる企画展を実施する。

≪積算内訳≫ これからの熊本城展に係る企画・運営経費:5,000千円

(5)広報宣伝経費【20,000千円】

1年を通して実施する各催事及び全体に係る広報宣伝等を実施する。

≪積算内訳≫ 各種媒体等を活用した広報宣伝に係る経費:20,000千円

イメージ図



【春】



【夏】



【秋】



【冬】

13. MICE誘致戦略事業 拡

(予算額)150,000千円
(所管課)誘致戦略課

○MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等に要する経費

現状・課題

- MICE誘致戦略にもとづく誘致活動や受入環境整備の強化に努めており、コンベンション開催件数、参加者数、経済波及効果はいずれも上昇している。 ※下記の表を参照
- 一方で、更なる誘致強化のためには、国際会議等の誘致を担う専門人材や、データ分析等を担うマーケティング担当職員のコンベンション協会への配置など、体制の強化が求められる。
- また、都市間の誘致競争を勝ち抜くために、本市のMICE開催に係る魅力の発信や、開催助成制度の拡充など、競争力の強化が必要である。

事業概要

○事業費:150,000千円

○事業内容

(1)MICE誘致活動【48,830千円】[拡充]

MICE誘致戦略に基づき、重点ターゲットに対する誘致活動、プロモーションを実施
 ≪積算内訳≫

- ・MICE主催者への誘致活動、MICEキーパーソンとの交流会の開催、MICE参加者と市民・地元経済界との交流機会の拡充等:27,616千円
- ・MICE誘致プロモーションの拡充:15,000千円
 ※著名人を活用したプロモーションや、専門誌・学会誌等への掲載による情報発信の強化
 ※MICE施設や徒歩圏内の宿泊・飲食・観光施設等を可視化したマップを作成・配付し、参加者の利便性向上と域内消費の促進を図る。
- ・地震関連の学会と連携した市民向けイベントの開催:2,000千円
- ・会計年度任用職員の雇用経費等:4,214千円

(2)コンベンション開催に係る支援【101,170千円】[拡充]

≪積算内訳≫

- ・開催助成制度の拡充等:47,170千円
 ※開催助成金の上限額の引き上げ(上限15,000千円)等
- ・コンベンション協会の体制強化(国際会議担当、マーケティング担当の配置):21,997千円
- ・コンベンション協会の誘致活動経費:32,003千円

イメージ図

KPI	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R9目標
コンベンション 経済波及効果	38億円	5億円	6億円	20億円	46億円	60億円	80億円
コンベンション 参加者数	139,053人	21,754人	36,412人	102,208人	124,265人	162,197人	170,000人
コンベンション 開催件数	313件	67件	103件	236件	272件	344件	400件

14. スポーツ施設あり方調査経費 新

(予算額)19,000千円
(所管課)スポーツ振興課

○スポーツ施設のあり方調査に要する経費

現状・課題

- 施設の老朽化・少子高齢社会を背景に、これから本市が取り組んでいくスポーツ施設の適正な配置について定めるため、令和6年3月に「熊本市スポーツ施設ストック適正化計画」を策定しており、令和9年度に中間見直しを予定している。
- 令和7年9月に熊本県において、藤崎台県営野球場等4つの県有スポーツ施設に関する整備の方向性等が示され、市有スポーツ施設に加え、特に藤崎台県営野球場に関する本市の方針について検討が必要である。

事業概要

○事業費:19,000千円

○事業内容

(1)スポーツ施設あり方検討に係る各種調査【19,000千円】

市民のスポーツ施設に対するニーズ調査及び適地調査等を実施する。

≪積算内訳≫

- ・熊本市スポーツ施設あり方調査業務委託:19,000千円
 ※調査予定事項については、以下のとおり。
- ・市民意向調査・分析
 無作為抽出の市民(4,000人程度)、スポーツ競技団体、障がいスポーツ実施者などを対象にアンケート調査を実施。
- ・適地調査
 藤崎台県営野球場移転再整備先の適地や市有スポーツ施設の移転再整備が可能な土地など、最大10地区を調査し、比較検討する。
- ・事業可能性調査
 社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえた野球場整備の必要性を検討する調査。野球場の充足数や概算費用、水前寺運動公園施設の移転可能性等の調査も併せて実施。
- ・市有スポーツ施設のコスト積算
 国・県等の関連計画、オープンデータ、委託業者の独自データ等をベースに、躯体の解体、長寿命化に係る工事及び移転再整備に必要な概算経費を調査する。

イメージ図



15~17. イベント開催によるにぎわいの創出 **拡**

(予算額)347,400千円
(所管課)イベント推進課

○火の国まつり・お城まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソンの開催等に要する経費

現状・課題

○火の国まつり・お城まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソンの開催等により、本市のにぎわいを創出することで、地域経済の活性化及び交流人口の増大を図る。

事業概要

○事業費:合計347,400千円

○事業内容

(1)火の国まつり・お城まつりの開催等【89,000千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

- ・熊本市まつり振興委員会への負担金:88,430千円
(うち(拡)5,000千円:火の国まつりの開催内容拡充 ※熊本地震10年関連事業)
- ・合同広報経費:570千円

(2)江津湖花火大会の開催【96,000千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

- ・江津湖花火大会実行委員会への負担金:96,000千円
(うち(拡)5,000千円:江津湖花火大会観覧者満足度の向上)

(3)熊本城マラソンの開催【162,400千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

- ・熊本城マラソン実行委員会への負担金:155,446千円
(うち(拡)3,400千円:訴求力の高い新規ゲストの招聘 ※熊本地震10年関連事業)
- (うち(拡)15,110千円:熊本城マラソン参加者満足度の向上)
- ・会計年度任用職員雇用経費:6,954千円

イメージ図



▲第48回火の国まつり



▲熊本城マラソン2025



▲江津湖花火大会2025

主要事業の詳細 [農水局]

1. 熊本食の祭典開催経費



(予算額)12,000千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○宿泊客への観光資源の魅力づくり及び農水産物の販売促進のための朝市マルシェや飲食店フェアの開催に要する経費

現状・課題

- インバウンド効果等で宿泊客は増加している中、本市の魅力を強化していく必要がある。
- 観光客に地元の新鮮でおいしい農水産物や食を提供し、地元食材の利用を促す必要がある。

事業概要

宿泊税を活用した熊本日曜朝市マルシェと熊本飲食店フェアを一体的に実施する「熊本食の祭典」を開催し、本市の新たな観光資源の構築と、観光客への地元農水産物の魅力発信を図る。

事業費:12,000千円

○事業内容

(1)熊本日曜朝市マルシェの開催【7,500千円】

中心市街地にて、熊本を代表する農水産物や加工品を販売する日曜朝市マルシェを開催する。熊本を代表するすいか、メロン、みかん、海苔を中心とした農水産物の販売やキッチンカーでの食品(馬肉を使った食品など)の販売を行う。

(2)熊本飲食店フェアの開催【4,500千円】

飲食店やホテルにて、日曜朝市マルシェと連動して実施。熊本産農水産物を使った新メニューや目玉メニューを提供する。

イメージ図



朝市マルシェ



飲食店フェア

2. 半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業

(予算額)12,250千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○台湾をはじめとする海外に向けた熊本産農水産物の輸出拡大に要する経費

現状・課題

- 半導体関連企業の熊本進出を契機に、台湾からの来訪者等が増加しており、人的交流が拡大している。このような中、熊本で食べた農水産物を台湾に帰っても食べたいというニーズがあるものの、農水産物の台湾への輸出は検疫や残留農薬規制が厳しくハードルが高い。
- 熊本産の農水産物や加工食品を台湾へ輸出したい事業者から、台湾における食に関するニーズの把握や市場情報の共有・分析など、輸出に向けた総合的なサポートをしてほしいとの要望が高まっている。

事業概要

○事業費:12,250千円

○事業内容

1. 入口戦略

輸出を目指す生産者や食品事業者の輸出支援事業【5,000千円】

熊本市を中心に行政機関、金融機関、商社等が一体となって熊本連携中枢都市圏の農水産物や加工食品の輸出を促進する「くまもと輸出促進ネットワーク」において、輸出を目指す農漁業者の相談対応、研修、商社とのマッチング、現地バイヤーとの商談会の開催等を行う。

2. 出口戦略

(1)台湾をターゲットとした販路拡大・プロモーション事業【4,500千円】

熊本の農水産物や加工食品の台湾への輸出拡大を図るため、現地での展示即売会や営業代行、商談会を実施する。

(2)くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金【2,000千円】

熊本県産の農水産物や加工食品をアジアをはじめ諸外国に向けて輸出拡大するために、熊本県を中心に県内市町村、金融機関、熊本県貿易協会などが連携して、輸出事業者等を支援する。

(3)地域商社による輸出促進の取組【250千円】

輸出を目指す生産者や加工業者に輸出の機会を与えるため、輸出手続きや海外での販売を経験させる取組等を行う地域商社を支援する。

3. 諸経費

旅費等【500千円】

イメージ図



台湾における展示販売会



台湾における商談会

3. 国内における食の魅力発信事業

(予算額)15,000千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○熊本産農水産物・加工食品の販路拡大に要する経費

現状・課題

- 農漁業者や食品事業者の所得向上のためには、我が国最大の消費地である首都圏において、熊本の食の魅力を発信するとともに、消費者ニーズを正確に捉え、販売を拡大していくことが有効である。
- 農漁業の資材費が高騰している中、費用を反映させた価格で販売していくためには、各農漁業者が自ら買い手と交渉を行い生産費を説明することにより、両者が納得した価格で取引していくことが重要である。

事業概要

○事業費:15,000千円

○事業内容

- (1)大規模小売店への販売拡大のための商談会とアンテナショップの開催
百貨店や大型スーパー等の大口売を必要とする首都圏のバイヤー等を招へいし、産地訪問を含めた農漁業者との商談会を開催する。その後、継続取引に繋がるよう、これら百貨店や大型スーパー等において、熊本の旬の農水産物や加工食品のアンテナショップを開催する。
- (2)小規模飲食店等への販売拡大のための商談会と熊本フェアの開催
小口売を必要とする首都圏の飲食店のシェフ、パティシエ、バイヤー等を招へいし、産地訪問を含めた農漁業者との商談会を開催する。その後、継続取引に繋がるよう、これら飲食店等において熊本フェアを開催し、熊本の農水産物を食材としたメニューを提供する。

イメージ図



バイヤー産地訪問による商談会



アンテナショップ



飲食店フェア

5. 夢と活力ある農業推進事業

拡

(予算額)53,100千円
(所管課)農業支援課

○農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する取組及びスマート農業技術導入の取組の支援に要する経費

現状・課題

- 本市農業において、自然災害の頻発化・激甚化、経営面における生産コストの上昇、担い手や労働力の不足、夏期の高温による農作物の生育不良や品質の低下、鳥獣被害等の課題が発生。特に自然災害と夏期の高温への対応は必須。
- 農業の競争力を高めるために、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産拡大やスマート農業の推進による効率化、自然災害等への対策強化に向けた取組に対する支援が重要。

事業概要

事業費:53,100千円

○事業内容(予定)

(1)推進事業(ソフト事業)

- | | |
|------------------------------|----------------|
| 安全安心・環境対策支援事業 | 新規作物・新技術導入支援事業 |
| 鳥獣被害対策支援事業 | 労働力確保支援事業 |
| 農福連携推進事業 | スマート農業推進事業 |
| 高温対策技術導入推進事業 ^{〔新規〕} | |

(2)整備事業(ハード事業)

- | | |
|------------|----------------------------|
| 環境対策整備事業 | 共同利用機械・施設整備事業 |
| 園芸作物整備事業 | 災害被害防止整備事業 ^{〔拡充〕} |
| 畜産整備事業 | 家畜防疫対策整備事業 |
| 鳥獣被害対策整備事業 | 労働力確保整備事業 |
| スマート農業整備事業 | 労働環境改善整備事業 ^{〔拡充〕} |

【補助率…定額・2/3以内・1/2以内・1/3以内(事業メニューにより異なる)】

- ・4月に公募を行い、応募計画の内容からポイント制で採択を決定。
- ・令和8年度より、高温による農作物への被害対策として、高温に効果のある生産資材の導入と技術研修等を一体的に支援する「高温対策技術導入推進事業」を新設。
- ・また、頻発化・激甚化している自然災害全般への備えとして、防油堤整備に係る補助率を最大3年間2/3以内に引き上げて支援するなど「災害被害防止整備事業」を拡充。

イメージ図



※タンクの周りに設ける囲い。タンク転倒時に重油の流出を防止する。



※果実を覆い、日焼け果の発生を防ぐ

6. 農業基盤整備事業

(予算額)588,633千円
(所管課)農地整備課

○用排水路等の整備に要する経費

現状・課題

- 排水不良や法面崩壊等により地区の排水に支障を来している水路が多く、維持管理に多大な労力を要している。
- 集落内開発制度※の施行(平成22年度)に伴い、非農家からの農用地以外の水路整備に関する要望が増加している。
 - ※ 建築が制限されている市街化調整区域において、住宅等の建物の建築を可能とする制度のこと
- これまで防災上の観点から老朽化した農業用排水機場の更新を優先的に行っており、水路整備等の地元要望に対する十分な対応ができていない。

事業概要

- 事業費:588,633千円
- 事業内容
 - (1)国や県の補助事業の要件に合致しない小規模な水路、農道の整備等【553,052千円】
 - ≪積算内訳≫
 - ・工事請負費:438,403千円
 - ・委託料:114,649千円
 - (2)土地改良区等が行う施設の維持管理や整備に対する補助金等【22,450千円】
 - ≪積算内訳≫
 - ・原材料費:8,960千円
 - ・負担金補助及び交付金:13,490千円
 - (3)その他の事務費【13,131千円】

イメージ図



主要事業の詳細 [都市建設局]

1. ウォーカブル都市推進経費 **拡**

(予算額)66,200千円
(所管課)市街地整備課

○中心市街地における歩行者空間整備等による歩いて楽しめる都市空間の創出に要する経費

現状・課題

○魅力と活力ある中心市街地の創造に向け、これまで整備した花畑広場などの都市基盤を最大限活用し、回遊性が高く賑わいのある昼も夜も歩いて楽しめる都市空間の創出を図るため、歩行者空間の整備等に取り組む必要がある。

○熊本市中心市街地ウォーカブルビジョン(令和7年3月策定)の実現に向け、重点エリア内において、歩いて楽しめるウォーカブルなまちづくりに向けた施策を推進する。

事業概要

○事業費: 66,200千円

○事業内容

(1)行幸橋歩行空間検討経費【18,000千円】

行幸橋について、近年のインバウンド増加により、歩行者が車道へはみ出して通行する危険な状況が生じていることから、歩道拡幅による歩行空間の改善に向けて検討する。

(2)上乃裏通り歩行空間検討経費【8,200千円】

上乃裏通りについて、歩行者が多い一方、道路幅員が狭く自動車交通が多いため、歩行者の安全・安心の確保が求められることから、市民ワークショップや社会実験などによる歩行空間の改善に向けて検討する。

(3)まちなか舗装高質化関連経費【40,000千円】^{〔拡充〕}

老朽化による段差等によって歩行に支障が生じている歩行空間を、デザイン性が高く歩きやすい高質な舗装とするための調査検討・設計及び工事を行う。

※積算内訳

・舗装高質化の調査検討・設計 : 15,000千円
・舗装高質化工事 : 25,000千円

イメージ図



▲ 行幸橋の現状



▲上乃裏通りでの取組状況(R7年度)
※イベントに合わせた歩行者空間化



▲まちなか舗装の現状

2. 熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費

(予算額)337,500千円
(所管課)市街地整備課

○熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた改修工事等に要する経費

現状・課題

○当初の計画値を大きく上回る一般車の利用※1により、動線を同じくするバス・タクシーを巻き込んだ混雑が頻発している。

○利用者や事業者からは、「一般車降車場・一般車整理場のキャパシティ不足」や「交通動線の錯綜」、「見通しの悪さ」、「バス乗降場不足」に関する指摘がある。

○人と車両の接触未遂やバス待機場への横断などの危険事象も確認されており、広場の利便性・安全性向上のため改善が必要である。

※1 一般車の広場利用台数(台/12h):計画値261台 → 平日1,246台(4.8倍) R4.5月調査結果

事業概要

○事業費: 337,500千円

○事業内容

(1)熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費【337,500千円】

熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた改修工事等を行う

※積算内訳

・改修工事費: 328,000千円
・工事監理業務委託費: 8,000千円
・事務費(報償費、旅費等): 1,500千円

イメージ図



【現状(混雑発生状況)】



【整備後のイメージ】
※令和10年度工事完了予定

3. 地域拠点の拠点性維持・拡充施策 検討経費



(予算額)42,500千円
(所管課)市街地整備課

○地域拠点における基本構想の策定に向けた検討等に要する経費

現状・課題

○南熊本、九品寺の2地区において民間開発の動きがあり、これを好機として、更なる拠点性向上に向けた官民連携による再整備の検討が必要である。

○特に南熊本地区においては、JR豊肥本線の輸送力強化、南熊本駅から中心市街地へのアクセス強化、駅南側の民間開発、周辺道路の渋滞を踏まえた検討が必要となる。

事業概要

○事業費:42,500千円

○事業内容

(1)南熊本地区拠点性拡充検討経費【26,500千円】^[拡充]

駅南側エリアの再整備手法等に関する基礎的な調査・検討を行う。

≪積算内訳≫

・駅南側地区の再整備手法検討等経費:16,500千円

・南熊本公園土壌状況調査経費:10,000千円

(2)交差点周辺空間整備検討経費【10,000千円】^[拡充]

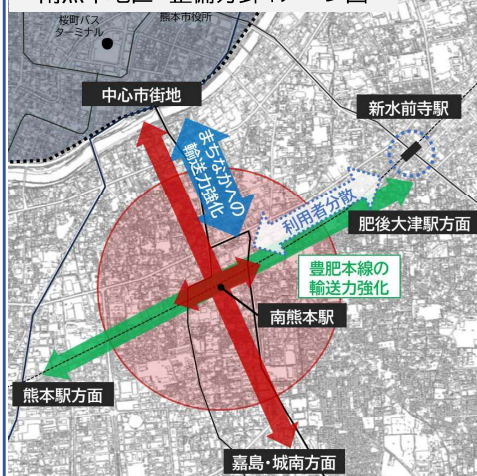
九品寺地区における民間開発と併せ、交差点周辺空間整備に向けた検討を行う。

(3)地域拠点でのワークショップ開催経費【6,000千円】

※九品寺、健軍地区を想定。

イメージ図

南熊本地区 整備方針イメージ図



九品寺地区 現況



4. 災害リスクの高いエリアからの 居住誘導促進事業



(予算額)10,000千円
(所管課)都市安全課

○土砂災害特別警戒区域から居住誘導区域への移転促進補助に要する経費

現状・課題

○土砂災害特別警戒区域は、災害の事前予測が困難な区域であり、法令に基づく厳格な土地利用規制がなされている。

○土砂災害対策として急傾斜地崩壊防止施設等のハード整備は有効だが、全てを整備するには多くの費用と期間を要するため、ソフト対策として平成27年度から「土砂災害危険住宅移転促進事業」により移転を促進しているが、費用負担が大きく利用は限定的である。

○さらに、人口減少社会においては、将来にわたり日常生活に必要なサービスを持続的に維持するため、居住の集約による生活利便性の確保が重要である。

○このことから、土砂災害特別警戒区域からの移転を促進するとともに居住誘導区域の人口密度を維持するための新たな取組が必要である。

事業概要

○事業費:10,000千円

○事業内容

(1)居住誘導促進事業(補助金)【10,000千円】

既存の「土砂災害危険住宅移転促進事業」を活用しつつ、居住誘導区域への移転に対しては、更なる金銭的インセンティブを付与することで、土砂災害特別警戒区域からの移転を加速化させるとともに、居住誘導区域への移転を促進する。

≪積算内訳≫

・移転経費:10,000千円(2件分)



事業名		居住誘導促進事業 (R8制度開始予定)	土砂災害危険住宅移転促進事業 (既存制度)	
事業概要		土砂災害特別警戒区域内に居住する住民の住宅移転に伴う移転経費の一部を補助		
補助率等		国補助:1/2	熊本県補助:10/10	
対象区域 (移転元)		土砂災害特別警戒区域		
移転先		居住誘導区域	土砂災害警戒区域・特別警戒区域外	
対象物件等		戸建住宅が対象 ※移転前の住宅を除却し、その跡地に居住用建築物を建てないことが条件		
補助内容	移転元	①建物の除却	【3,000千円/戸】	【3,000千円/戸】
	移転先	②住宅建設	住宅建設・購入に係る 住宅ローン利子相当分を補助 【4,210千円/戸】	住宅建設・購入費のほか、賃貸住宅や高齢者住宅の家賃相当額(1年分)、中古住宅等のリフォーム費を補助 【3,000千円/戸】
		③移転経費 引越費用等	【975千円/戸】	【3,000千円/戸】
	補助額(最大)		8,185千円	3,000千円(①②③合算限度額)

※2つの制度同項目(行)の重複適用はしないため、5,000千円/件の2件分を予算計上

5. 交通需要マネジメント経費 拡

(予算額)90,000千円
(所管課)交通企画課

○地域拠点である南熊本駅周辺のあり方検討や渋滞解消に向けた公共交通への転換及び交通量分散等に要する経費

現状・課題

○半導体関連産業の進出により、熊本経済が活性化する一方、人流・物流の拡大に伴い、都市圏の交通渋滞は更に深刻化※1しており、JR豊肥本線の混雑が常態化している。※2。

○県が進める空港アクセス鉄道の開業まで10年を切る中、JR豊肥本線の輸送力強化や交通結節機能の向上、中心市街地へのアクセス向上が喫緊の課題である。

※1 本市の主要渋滞箇所174か所は、三大都市(東京、大阪、名古屋)を除く政令指定都市ワースト1

※2 JR豊肥本線の混雑率(肥後大津→熊本)は102%(R6年度)と依然として高水準

事業概要

○事業費:90,000千円

○事業内容

(1)南熊本駅周辺あり方検討経費【10,000千円】[新規]

半導体関連企業の集積や空港アクセス鉄道の整備等により利用者増が見込まれるJR豊肥本線について、主要な交通結節点である南熊本駅の利便性・結節性・アクセス性・拠点性等の向上を図るため、南熊本駅周辺の現状を分析して将来のあり方検討を行う。

《積算内訳》

・検討業務委託等:10,000千円

(2)移動分散化社会実験【50,000千円】[新規]

公共交通の定時性・利便性向上による交通渋滞の解消を図るため、交通需要が高い産業道路において、移動時間や移動手段等の分散に向けた社会実験を行う。

《積算内訳》

・社会実験経費:50,000千円

(3)バス走行環境改善事業【30,000千円】[拡充]

バス需要が高い一方、バスの遅延が多く市内でも特に混雑している産業道路において、ボトルネック解消による渋滞緩和を図るため、交差点の改良等に必要な設計等を行う。

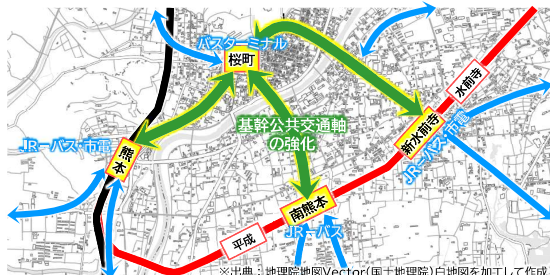
《積算内訳》

・バス走行環境改善に係る設計等:30,000千円

イメージ図



<産業道路の混雑状況(警察学校前)※朝ピーク時>



<将来交通ネットワークイメージ>

6. 自動運転社会実装推進経費

(予算額)116,000千円
(所管課)交通企画課

○運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験に要する経費

現状・課題

○乗合バスの運転士不足が深刻化※1しており、市民の重要な移動手段であるバス路線の廃止・減便が生じ、公共交通サービスの水準が低下※2している状況。

○利便性の高い公共交通サービスを提供し、市民にとって移動しやすい環境を作るため、運転士不足問題への対処が喫緊の課題。

○上記課題解決の一手段として、自動運転実証事業に令和6年度から着手。

※1 路線バス運転士在籍数:953人(2024年度)→750人(2031年度見込) ※共同経営推進室HP参照

※2 路線バス実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,190万km(2024年度) ※共同経営推進室HP参照

事業概要

○事業費:116,000千円

○事業内容

(1)自動運転バス実証実験【116,000千円】

運転士不足への対応や移動手段の確保など、地域公共交通が直面する課題に対応する手段の一つとして期待される自動運転技術について、早期の社会実装に向け実証運行(自動運転レベル2)を継続する。

《積算内訳》

・自動運転バス運行経費 :114,207千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)を活用予定

・自動運転バス関連事務費: 1,793千円

イメージ図

<自動運転レベル> ※参照:国土交通省資料

監視	レベル	内容
システム	5	完全自動運転
	4	特定条件下で完全自動運転
	3	特定条件下で自動運転
運転者	2	縦・横方向の運転支援
	1	縦・横一方向だけの運転支援

<自動運転バス>※イメージ



<参考:令和7年度実証運行ルート>



7. 地方バス路線維持費助成

(予算額)918,000千円
(所管課)公共交通推進課

○路線維持のためのバス事業者に対する運行費助成に要する経費

現状・課題

○路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、バス路線の廃止や縮小が発生している※1※2。

○運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段であるバス路線の維持が難しい状況となっている。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,434万人(2024年度)

※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,190万km(2024年度) ※共同経営推進室HPより

事業概要

○事業費:918,000千円

○事業内容

(1)バス事業者に対する運行費助成【918,000千円】
市内を運行するバス系統の運行経費の一部を助成

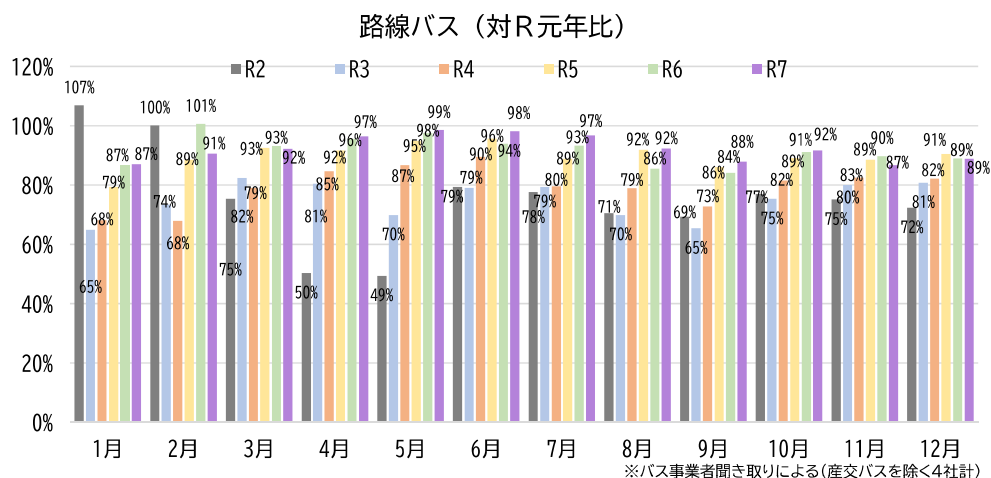
《算定基礎》

経常費用と経常収益の差額

《対象系統(赤字系統)》

- ・地域間幹線系統(複数市町村を跨ぐ幹線系統)
- ・市施策系統(市の施策上、維持することが必要と認めた系統)
- ・都市バス運行系統(都市バスが運行する系統)
- ・自主運行系統(上記以外の系統)

【バス利用者数の推移(R元年同月比)】



8. 基幹公共交通軸機能強化経費 拡

(予算額)58,600千円
(所管課)公共交通推進課

○基幹公共交通軸における定時性・速達性・輸送力等の機能強化に要する経費

現状・課題

○市民生活の日常的な移動において欠かせない公共交通は、過度な自家用車依存の進行による交通渋滞の悪化や公共交通のサービス機能低下・利用低迷等がある状況。

○現在、バス利用者数は過去10年で2割以上減少し、事業者の経営環境の悪化が継続していること等により、サービス水準の確保が困難な状況。

○利用者の減少と経営悪化、公共交通サービスの低下が相互に影響し合い、公共交通は負のスパイラルに陥っている。

○基幹公共交通軸を強化し、自家用車からの利用転換を促進するとともに、都市圏全体の移動効率を向上させる必要がある。

事業概要

○事業費:58,600千円

○事業内容

(1)新水前寺駅結節機能強化経費【42,000千円】

- ・新水前寺駅高架下への暫定バスバイ整備を行うとともに、運行に必要なバス車体機器の設置等を行う。

《積算内訳》

- ・バスバイ整備経費(詳細設計、工事)24,000千円
- ・バス運行準備経費(機器設置等) 18,000千円

(2)大甲橋道路空間再配分事業【16,600千円】^[拡充]

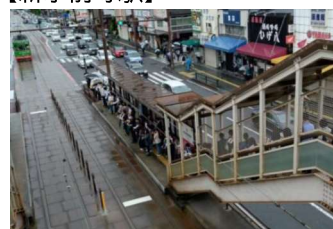
- ・道路交通の円滑化及び公共交通機関の定時性、速達性向上のため、大甲橋における道路空間の再配分の検討を行う。

《積算内訳》

- ・検討経費 15,600千円
- ・事務費 1,000千円

イメージ図

【新水前寺駅】



▲ 新水前寺駅前電停混雑状況

【大甲橋】



▲ 橋梁部の幅員が狭隘でボトルネック化

9. 公共交通のあり方検討経費 拡

(予算額)31,500千円
(所管課)公共交通推進課

○持続可能な地域公共交通の実現に向けた新たなマネジメント組織(運輸連合等)の検討等に要する経費

現状・課題

- 公共交通は負のスパイラルに陥っており、最適なサービス提供が困難になりつつある。
- これまでも、バス事業の共同経営化により、重複路線の解消や共通定期券の導入などに取り組んできたが、公共交通利用者の低迷など、根本的な課題解決には至っていない。
- この負のスパイラルを断ち切るには、運行面を含め、行政がより積極的な関与を強める必要がある。

事業概要

○事業費:31,500千円

○事業内容

- (1)新組織(運輸連合等)体制の詳細検討委託【30,000千円】[拡充]
 - ・新組織運行体制の構築に向けた基礎整理(法的整理、組織形態、事業運営コスト、財源等)
 - ・各事業者との合意形成と事業計画の具体化
 - ・新組織体制の検討

- (2)その他事務費(アドバイザー委嘱に係る報償費)【1,500千円】[拡充]

イメージ図

マネジメント組織で実現したいこと

- 1.公共交通ネットワーク全体を最適化
- 2.運転士の安定的な確保
- 3.より官民連携した体制を構築することで、将来に渡り安定したサービスを提供

- 負のスパイラルから脱却
 - ・将来に渡り、住民に安定した公共交通サービスを提供する。
- 都市圏の渋滞緩和(車1割削減・渋滞半減・公共交通2倍)
 - ・この組織を通じて、効果的な公共交通の利用促進施策等を実施することで、自家用車から公共交通利用へ転換を促進

参考：熊本市都市圏における公共交通の現状

①公共交通機関の利用者数の推移

✓公共交通利用者数は右肩下がり

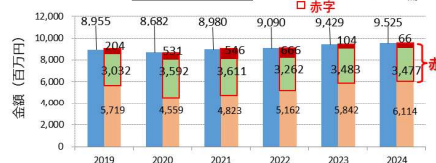


⑤更に利用者減少

負のスパイラル

②バス事業収支の推移

✓バス事業者は慢性的な赤字状態



③バス走行キロの推移

✓運転士不足等により、バス路線廃止や減便が相次ぐ等運行サービスが加速的に低下



④バス運転士数の推移

✓このままでは、運転士は約5年後、約200人減少の恐れ



11. コミュニティ交通推進経費 拡

(予算額)76,700千円
(所管課)地域交通支援課

○AIデマンドタクシー等の運行による公共交通空白地域等の解消に要する経費

現状・課題

○公共交通空白地域※1等において、鉄道・路線バス等との接続を前提に、医療・商業等の日常生活サービスへの最低限度の移動手段を確保するため、AIデマンドタクシーや乗合タクシーといったコミュニティ交通を運行している。

○適正な導入基準・サービス水準に基づく運行とともに、将来の運転手不足等の課題を踏まえた運行手法の検討など、持続可能なコミュニティ交通の実現に取り組む必要がある。

※1 駅・バス停からの距離が1km以上の地域

事業概要

○事業費:76,700千円

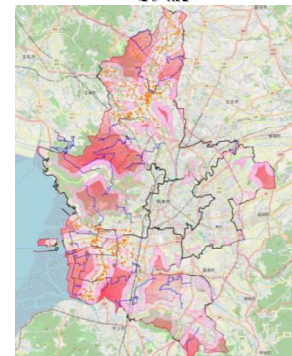
○事業内容

- (1)コミュニティ交通運行経費【71,700千円】[拡充]
 - 公共交通空白地域等におけるAIデマンドタクシーや乗合タクシーといったコミュニティ交通の運行経費
 - ◀積算内訳▶
 - ・AIデマンドタクシー運行委託経費:55,657千円
 - ※うち平日運行台数追加・新規地区への導入等:18,838千円
 - ・乗合タクシー運行補助経費:14,110千円
 - ・その他事務費:1,933千円
- (2)公共ライドシェア社会実験経費【5,000千円】[拡充]
 - コミュニティ交通の運行を担うタクシー運転手が不足する際に、地域住民等(自治協議会等で構成される運行協議会等)による運行を行う公共ライドシェアの導入可能性の検討経費
 - ◀積算内訳▶
 - ・実証運行委託経費:5,000千円

イメージ図

<コミュニティ交通による公共交通空白地域等の解消>

<導入前>



<導入後>



- 凡例
- 公共交通空白地域
 - 公共交通不便地域
 - AIデマンドタクシー停留所
 - 乗合タクシー路線

【出典】
 ◆バスきたくまさんHPの公開データを利用
 (https://ka-busvision.jp/kumamoto/view/searchStop.html)
 ◆乗合バス (https://www.kyusanku.co.jp/sankobus)
 ◆熊本電鉄バス (https://www.kumamotodentetsu.co.jp/bus)
 ◆熊本バス (https://www.kuma-bus.co.jp)
 ◆熊本都市バス (https://www.kumamoto-toshibus.co.jp)
 ◆OpenStreetMap contributors
 ◆License of "QGIS" / GNU GENERAL PUBLIC LICENSE Version 2, June 1991

14. 市有建築物包括管理経費 新

(予算額) 340千円
(所管課) 建築保全課

○市有建築物の点検及び修繕業務を一元化する包括管理の導入に要する経費

現状・課題

○本市の市有建築物は、築30年を超過している施設が半数以上を占め、老朽化による不具合が年々増加しており、事故等の発生リスクが潜在している。

○市有建築物の将来的な安全性を確保するための対策を講じる必要がある。

事業概要

○事業費: 340千円

(債務負担行為 令和8年度～令和13年度 限度額1,890,000千円)

○事業内容

(1)市有建築物包括管理業務委託

学校、市営住宅を除いた市有建築物のうち、現在、建築保全課が法定点検等を集約実施している207施設において、法定点検等及び小規模修繕を一括して委託することで、不具合の迅速な解消と業務の効率化を図り、市有建築物の安全性確保につなげる。

≪積算内訳≫

・市有建築物包括管理業務委託: 378,000千円/年×5年間(R9年度～R13年度)

(2)プロポーザル外部有識者報酬【120千円】

・受託事業者選定委員会における外部有識者の報酬に係る経費

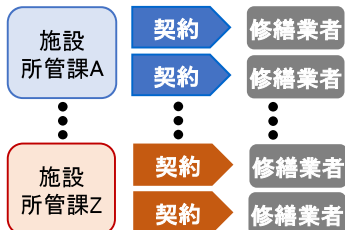
(3)事業者説明会開催経費【220千円】

・修繕・点検に対応する事業者への説明会の開催に係る経費

イメージ図

現在の体制

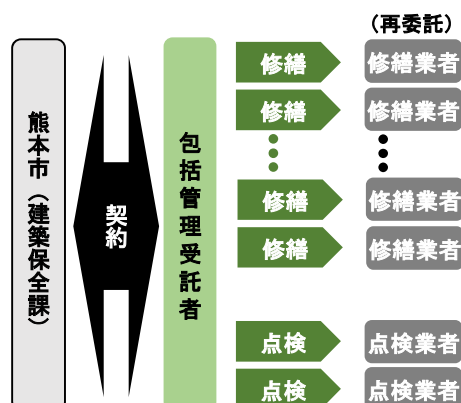
(修繕)



(点検)



包括導入後の体制



15~19. 道路整備事業

(予算額) 25,840,563千円うちR8当初計上20,685,585千円
(所管課) 土木総務課、道路計画課、道路保全課

○安全で利便性が高い都市基盤の充実を図るための道路整備や管理に要する経費

現状・課題

○安定的な人流・物流の確保、慢性化した渋滞の解消や安全安心で良好な道路環境の実現のために、幹線道路網の整備や既存施設の計画的な維持管理等を実施している。

事業概要

○事業費: 25,840,563千円

○事業内容

(1)熊本西環状道路整備経費【7,028,000千円】

「砂原工区」の早期完成に向けた用地取得及び工事等

(2)半導体関連企業集積交通対策経費【569,400千円】

半導体関連産業集積に伴う交通対策(*)のための工事及び設計等

※北熊本SIC地区、熊本空港周辺地区の道路改築や交差点改良等

(3)10分・20分構想調査検討経費【140,000千円】

住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討

(4)国県道整備関連経費【11,264,877千円】

(5)市道整備関連経費【6,838,286千円】

- ・都市計画道路等の幹線道路の計画的な整備
(都)池田町花園線や国道501号などの道路改良工事等
- ・道路施設の老朽化対策の推進
橋梁やトンネルの計画的なメンテナンス
- ・生活道路、通学路等の安全対策の推進
交通管理者と連携して取り組む安全対策「ゾーン30プラス」の推進や通学路等の安全対策、交差点や歩道新設等
- ・生活道路補修関連経費
各区土木センターが管理する生活道路の舗装補修等



▲熊本西環状道路(砂原工区)
※池上 熊本駅IC付近完成イメージ



▲10分・20分構想
(熊本市圏3連絡道路)



▲橋梁メンテナンス



▲ゾーン30プラス(スムーズ横断歩道)

20. 河川整備・ 浸水対策事業

拡

(予算額)782,700千円うちR8当初計上555,700千円
(所管課)河川課

○洪水による被害の防止・軽減を図るための河川改修や浸水対策等に要する経費

現状・課題

- 近年、局地的かつ短時間の大雨が頻発しており、今後も気候変動の影響による降水量の増加が予想されるため、本市でも洪水による被害の甚大化が懸念される。
- 本市で管理する広域河川(1・2級河川)及び準用河川において、外水氾濫を未然に防ぐために必要な河道拡幅等の河川整備を継続して進める必要がある。
- また、令和7年8月豪雨を踏まえ、内水氾濫による浸水被害の防止・軽減を図るため、浸水地区における浸水解消対策の検討や排水機場の機能強化が必要である。

事業概要

○事業費:782,700千円

○事業内容

河川の改修【704,700千円】

河道拡幅に伴う橋梁架け替え工事や未整備区間の護岸工事等を実施する

≪積算内訳≫

・広域河川改修(健軍川、藻器堀川、鶯川等):536,000千円

・準用河川改修(旧天明新川):168,700千円

排水機場等の耐水化計画等策定【70,000千円】^{〔拡充〕}

排水機場等の耐水化計画等策定に向け、設備詳細等をまとめた施設台帳を作成する
浸水地区のデジタル対策【8,000千円】^{〔拡充〕}

一部地域に設置しているワンコイン浸水センサ^(※)を追加整備し、設置エリアを拡大する

※電柱やガードレール等に設置し、一定時間水に浸かると電波を発信し、専用のシステムが受信して、リアルタイムで浸水状況を把握することができる。

≪積算内訳≫

・ワンコイン浸水センサ設置:5,500千円

・ワンコイン浸水センサ通信費用・クラウド使用料等:2,500千円

イメージ図

河川改修【河道拡幅・護岸整備】



浸水対策【排水機場耐水化(設備高上げ)】



22. 公園施設長寿命化 関連経費

(予算額)351,112千円うちR8当初計上235,800千円
(所管課)みどり公園課

○長寿命化計画に基づく公園施設改修に要する経費

現状・課題

- 高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックの老朽化が急速に進行しており、その維持管理が課題となっている。
- 市内の約1,100箇所^{※1}の公園のうち、約5割の公園が開設後30年以上経過し、遊具やフェンス等の公園施設の老朽化が進行している状況。10年後には約7割の公園が開設後30年を超えるなど、効率的かつ計画的な公園施設の更新が求められている。

※1 令和7年4月時点の熊本市内にある都市公園数

事業概要

○事業費:351,112千円

○事業内容

(1)公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新【262,112千円】

公園施設長寿命化計画に基づき、すべり台やブランコ等の遊具、公園外周のフェンスや東屋等の更新を行い、インクルーシブ^{※2}にも配慮した安全で快適な公園空間を確保する。

≪積算内訳≫

・公園施設更新等:262,112千円

※2 「包含性、すべてを含む」という意味の言葉で、障がいの有無に関わらず、共に活動できるような状態。

(2)ストック再編事業【89,000千円】

公園資源の多様なストック効果を高めるため、ニーズに即した改編を行い、公園の活性化につなげる。

≪積算内訳≫

・測量設計委託:20,000千円

・工事請負費:69,000千円

イメージ図

【公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新】

整備前



整備後



23. 緑化推進協働経費

(予算額)100,700千円
(所管課)花とみどり協働課

○「一人一花運動」の事業推進等、市民協働による花緑のまちづくりに要する経費

現状・課題

○令和4年に開催した「全国都市緑化くまもとフェア」のレガシーを後世に引き継ぎ、緑豊かな熊本市を推進するため、くまもと花博を開催し、市民協働による取組を進めている。

○市民・企業・行政による取組を広げるため、福岡市と連携し、令和7年10月に「一人一花運動(※)」をスタートさせた。

○この運動を通じて、市民・企業・行政の共創によるまちづくりをさらに進める必要がある。

※一人一花運動とは、公園や歩道、職場や家庭などの花づくりを通じて、人や地域社会のつながりを深め、心豊かな暮らしと、魅力あるまちづくりを目指す取組

事業概要

○事業費:100,700千円

○事業内容

(1)一人一花運動の展開【42,680千円】

自治会への花苗配布や緑のマイスター養成、スポンサー花壇等の事業を「一人一花運動」として事業を展開する。

≪積算内訳≫

- ・緑のマイスター養成・スキルアップ講座:5,440千円
- ・花苗配布等:23,110千円
- ・花の育て方講習会:2,500千円
- ・スポンサー花壇、オープンガーデン等:11,630千円

(2)くまもと花博2026の開催【54,000千円】

≪積算内訳≫

- ・くまもと花博実行委員会への負担金:54,000千円

(3)つながりの森助成事業等【4,020千円】

- ・住宅や事業所の敷地内の樹木の植栽に対する助成等

イメージ図



▲一人一花運動 熊本・福岡両市長発表



▲市民参加の花の育て方講習会の様子



▲くまもと花博

24. 森の都推進経費

(予算額)242,300千円
(所管課)みどり政策課、みどり公園課

○森の都くまもとの復活と定着に向けた「緑の基本計画」アクションプログラムの推進等に要する経費

現状・課題

○令和4年に開催した「全国都市緑化くまもとフェア」による花や緑への関心の高まりを活かした継続的かつ発展的な取組が必要である。

○令和6年12月に策定した「森の都再生プラン」を基に、くまもとの緑を“増やす”、“守る”、担い手を“育てる”取組を進める。

事業概要

○事業費:242,300千円

○事業内容

(1)緑の基本計画アクションプログラム【47,000千円】

令和7年度までに計画策定を終えた20エリアにおいて、市民・企業との協働による花と緑に関する取組を実施

≪積算内訳≫

- ・事業展開:47,000千円



▲アクションプログラムの取組

(2)森の都再生プラン重点プロジェクト【90,400千円】

森の都“2万本”植樹大作戦、根系保護の厳格化、講習会の開催等の取組を進める。

≪積算内訳≫

- ・樹木点検・植樹等:80,400千円
- ・記念樹配布事業:10,000千円



▲樹木点検講習会

(3)グリーンインフラ事業【82,000千円】

緑の持つ防災減災、賑わい、景観向上といった多機能性を活かしたグリーンインフラによるまちづくりの一環として、白川右岸緑地のリニューアル(憩いの空間)整備に取り組む。

≪積算内訳≫

- ・工事請負費:82,000千円



▲白川右岸緑地・整備イメージ



▲白川左岸緑地・緑の区間(参考)

(4)国際園芸博覧会出展経費【15,530千円】

2027年に横浜で開催される、国際園芸博覧会の自治体出展エリア(花緑出展)へ出展する。

(5)学校樹木適正化事業等【7,370千円】

学校樹木の適正化を通じて、こどもたちの緑への関心を高める取組を実施

主要事業の詳細 [消防局]

1~2. 消防行政DX推進事業及び 消防行政推進対策事業

拡

(予算額)25,900千円
(所管課)消防局管理課

○＃7119の運用、マイナ救急事業、AI搭載救急訓練人形の購入等に要する経費
○市民サービスに直結する消防力の維持・構築を図るための、現場職員の活動環境改善・人材確保等に要する経費

現状・課題

- 救急件数は年々増加傾向にあり、現行システムでは市民への救急サービス提供に限界があるため、救急業務のDXを推進するなどサービス向上が求められている。
- 夏季の災害対応や訓練時における熱中症リスクが高まっており、職員等の活動環境を改善する必要がある。
- 消防職員採用試験の受験者数は年々減少傾向にあることから、将来的な消防力を維持するための人材確保が急務となっている。

事業概要

○事業費:25,900千円

○事業内容

(1)DX推進事業【12,800千円】

マイナ救急事業の拡充や救急資器材管理供給業務委託及び救急安心センター事業

(＃7119)の継続により、救急業務のDXを推進し、効果的かつ効率的な救急体制を構築する。

(2)職員等の活動環境改善【3,073千円】

過酷化する現場環境に対し、熱中症リスクへの対応強化が求められているため、熱中症対策資器材を整備する。

(3)消防職員の人材確保【356千円】

消防職員採用試験の受験機会の拡大と受験者数の増加を図るため、ポスター、リーフレット等を作成し、県内の高校、九州各県の公務員専門学校等を訪問することで、熊本市消防局の魅力を直接発信し、受験者数の増加を図る。

(4)その他の事業【9,671千円】

イメージ図

▼夏季の訓練時の様子



▼消防局職業説明会



5.西消防署移転事業

(予算額)129,500千円
(所管課)消防局管理課

○西消防署の移転に係る基本実施設計等に要する経費

現状・課題

- 政令指定都市移行に伴い、「安全安心なまちづくり」の拠点となる消防署の配置を1区1消防署となるよう段階的に整備してきたところだが、西消防署は中央区に存在しており、災害対応や市民サービス提供等の課題がある。
- 平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、全国から集まる緊急消防援助隊等の受援機能強化も重要な課題となっている。
- 令和8年度は、基本計画で提示された内容を踏まえ、必要な機能や施設整備の内容を整理し、庁舎建設及び用地造成のための基本実施設計等に取り組む。

事業概要

○事業費:129,500千円

○事業内容

(1)庁舎建設に向けた基本実施設計等【84,050千円】

基本計画で提示された機能要件を踏まえ、西区の防災拠点としての機能を確保するため、建築計画・構造計画・設備計画を具体化し、緊急車両の動線、訓練棟の整備、耐震性能、ユニバーサルデザイン、環境配慮など、庁舎建設に直結する設計に着手する。

(2)用地造成に向けた基本実施設計等【45,450千円】

建設予定地の地盤条件や浸水リスクを踏まえ、嵩上げ工事や排水計画を含む造成計画を具体化し、開発行為に関する法的条件や周辺環境への影響を考慮しながら、庁舎建設に先立つ基盤整備のための設計方針を示す。

イメージ図

<建設予定地>



<スケジュール>

	R8	R9	R10	R11	R12	R13
造成工事 基本実施設計		→				
庁舎建設 基本実施設計			→			
造成工事				→		
庁舎建設工事					→	

※スケジュールについては現時点の計画であり、今後の諸条件の変更や基本実施設計等の事業進捗により適宜見直しとなる場合がある。

7. 消防団機能強化事業

拡

(予算額)20,000千円
(所管課)消防局管理課

〇消防団員への出勤報酬の処遇改善に要する経費

現状・課題

〇消防団活動の核となる基本団員は年々減少しており、基本団員の確保は喫緊の課題である。

〇現状、日頃のポンプ点検や地域活動などの日常的活動に対する手当がないことから、これらの活動に参加し活動実績の多い団員と活動実績の少ない団員の年額報酬が同額となり、団員間で不均衡が生じている。

〇分団長は日常的活動等に対して団員を集めるのに苦慮し、特定の団員に負担が掛かっている。



事業概要

〇事業費:20,000千円

〇事業内容

これまで出勤報酬の対象とならなかった日常的活動(ポンプ点検、地域活動、火災予防運動等)を新たに支給対象(2,000円/日)とすることで、活動実績のある団員の処遇改善を図るもの。

これにより、団員の活動意欲向上や基本団員の確保が期待でき、ひいては地域防災力の強化につながる。

イメージ図

▼令和8年熊本市消防出初式の様子



▼可搬ポンプの点検の様子



8. 機械器具整備経費

拡

(予算額)55,000千円
(所管課)消防局管理課

〇消防活動に必要な機械器具の更新・導入に要する経費

現状・課題

〇近年の災害の複雑化・激甚化に対応することができるよう、現在配備している資機材の更新や、新たな資機材の導入により、消防・救急体制を維持していく必要がある。

〇熊本地震発災から10年という節目を迎える中、実災害対応力向上のため、より高度かつ実践的な訓練を可能とする訓練用資機材の充実が必要である。

事業概要

〇事業費:55,000千円

〇事業内容

(1)風水害対応資機材【15,729千円】

令和7年8月10日からの大雨災害の教訓を生かして、救助用ボートを未配備の各出張所等に導入し、要救助者の救出と隊員の安全性の向上につなげる。

(2)林野火災対応資機材【8,019千円】

近年、全国各地で発生している林野火災について、本市においてもいつ発生してもおかしくない現状を踏まえ、火源を瞬時に把握するための熱画像直視装置や林野での消火に特化した移動式消火器具(背負い式消火水のう)の導入・更新により、火点の早期発見、延焼防止及び迅速な鎮火につなげる。

(3)水難救助対応資機材【1,760千円】

全国各地の消防本部で殉職事故や負傷事故が相次いでおり、急激な水温低下、強い流れ、視界不良など、身体的・精神的負荷が極めて大きい過酷な環境下で活動する隊員の生命身体を守る装備を更新し、整備する。

(4)訓練用資機材【1,522千円】

救助技術を繰り返し精度高く取得できるよう、実際の建物倒壊状況を再現できる倒壊建物訓練キットの導入や、訓練用人形を更新を行う。

(5)その他の資機材【27,970千円】

イメージ図

▼救助用ボート
※豪雨災害対応の様子



▼背負い式消火水のう
※林野火災での残火処理



▼水難救助(潜水訓練)



出典:総務省消防庁

主要事業の詳細 [教育委員会事務局]

1. 部活動改革関連経費

拡

(予算額)123,900千円
(所管課)教育改革推進課

○新しい学校部活動に関する制度の周知広報や部活動指導員の配置等に要する経費

現状・課題

○少子化により生徒数が減少し、学校単位での多様な部活動の提供が困難となり、生徒が興味を持つ活動や競技に参加する機会が減っている。また、教職員の働き方の観点では、勤務時間外の指導により在校等時間が増加し、専門外の指導を行うことも多く、長時間勤務と精神的負担が課題となっている。

○部活動の今後の在り方について協議を行った「熊本市部活動改革検討委員会」から提出された答申を踏まえ、教職員及び地域人材のうち指導を希望する方のみが指導を担い、全ての指導者に適正な対価を支払うことを前提に、学校部活動を今後も継続する市の方針を令和7年3月に決定した。

○令和9年度中の市立中学校における新しい学校部活動の全学年一斉開始を目指しており、更なる指導者の確保や安定的な財源の確保が必要な状況。

事業概要

○事業費:123,900千円

○事業内容

(1)部活動改革関連経費【16,600千円】

令和9年度から新しい学校部活動を実施するにあたり、制度の趣旨や社会的意義を幅広く周知するとともに、指導者や寄附を募集するための広報を行う。

「積算内訳」

- ・指導者の掘り起こし、寄附金募集に係る広報経費 14,725千円
- ・部活動指導者マッチングシステム保守経費 950千円
- ・その他諸経費 925千円

(2)部活動指導員(会計年度任用職員)の配置に要する経費【107,300千円】^{【拡充】}

「積算内訳」

- ・会計年度任用職員の任用に要する経費:107,270千円(令和7年度42名⇒令和8年度84名)
- ・部活動指導員の研修に要する経費:30千円

イメージ図

国：中学校の部活動を地域主体のクラブ活動へ段階的に移行する方針
本市：学校部活動を今後も継続する方針

現行の学校部活動

意義

- 子どもの多様な学びの場(教育的意義)
- 放課後の居場所(福祉的意義)

課題

- 少子化により学校単位での多様な部活動の提供が困難
- 教職員は勤務時間外の指導による長時間勤務や専門外の指導による精神的負担

令和9年度 新しい学校部活動

意義

- 今後も教育・福祉的意義や役割を継続

課題への取組

- 拠点校部活動の推進等により、活動機会を確保するとともに、部活動数の適正化を図る。
- 全ての指導者に報酬を支払う。教職員は、指導を希望する者のみが指導を行う。

- 将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実を図る
- 指導者人材及び運営財源の確保に取り組み、地域全体で支える持続可能な運営体制の構築を目指す

2. 学校長寿命化関連経費

拡

(予算額)9,735,485千円
(所管課)学校施設課

○学校施設長寿命化計画に基づく施設・設備改修に要する経費

現状・課題

○昭和40年代後半から50年代にかけて多く建設された建物が更新時期を迎えつつあり、学校施設の老朽化対策は、重要な課題である。

○学校施設は未来を担うことも達が集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設であり、適切な更新が必要。

○体育館等の空調設備整備については、近年の猛暑により、体育館での活動に際して熱中症などの健康被害を引き起こす恐れは益々高まっており、こどもたちの安全な教育環境の確保が急務となっている。

事業概要

○事業費:9,735,485千円

(債務負担行為 令和9～10年度 限度額481,827千円 外1件)

○事業内容

(1)改築・増築 等【4,997,909千円】

本市初の義務教育学校である天明校区施設一体型義務教育学校(天明みらい学園)の建設を行う。

新市基本計画に基づき、富合小学校、富合中学校の施設整備を行う。

児童生徒数増加に伴い、弓削小学校の増築を行う。

本市初の義務教育学校

「熊本市立 天明みらい学園」

(令和9年4月 開校)



(2)長寿命化改良、予防保全改修及び保全経費等【3,370,976千円】^{【拡充】}

熊本市学校施設長寿命化計画に基づき、外壁改修、雨漏り改修、体育館アリーナ床改修等、老朽化した学校施設の整備を計画的に進める。

(3)バリアフリー・避難所機能強化【1,244,700千円】

小・中学校のトイレ洋式化を加速し、バリアフリートイレの整備及びエレベーターの整備など、バリアフリー化を計画的に実施する。

(4)体育館等空調設備整備【121,900千円】^{【新規】}

体育館等への空調設備設置に向け設計を行う。

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①中学校41校 他	設計	工事		
②小学校88校		設計		
			工事	

4. 児童育成クラブ関連経費



(予算額)2,716,400千円
(所管課)放課後児童育成課

○児童育成クラブの運営、民間児童育成クラブへの助成及びクラブの分離増設に伴う施設整備等に要する経費

現状・課題

○児童育成クラブは会計年度任用職員を雇用し運営を行っているが、利用児童数の増加等に伴い業務量が増加しており、人員の更なる拡充が必要である。

- ・支援員(会計年度任用職員) 793人
- ・クラブ登録利用者数 6,763人
- ・クラブ運営施設数 170施設

○利用児童数増加により手狭となっている施設や、老朽化が進んでいる施設がある。

事業概要

○事業費:2,716,400千円
(債務負担行為 令和9年度 限度額22,700千円 外1件)

○事業内容

(1) 児童育成クラブ管理運営経費【2,031,770千円】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供して児童の健全育成を図るため、児童育成クラブの運営を行う。

≪積算内訳≫

- ・公営クラブの支援員にかかる人件費 1,706,725千円
- ・民間クラブ運営費等補助金 196,587千円
- ・飽田南小児童育成クラブ業務委託 20,222千円
- ・こどもの性被害防止に向けた対策の推進^[新規]
(専用施設への防犯カメラ・センサーライトの設置など) 14,689千円
- ・その他施設維持費等 93,547千円



防犯カメラ・センサーライトの設置

(2) 児童育成クラブ施設整備経費【684,630千円】^[拡充]

児童が安心して快適に過ごせるよう、手狭な施設や老朽化した施設の増改築を行う。

≪積算内訳≫

- ・専用施設建設に係る経費 500,632千円
- ・専用施設リース経費 115,499千円
- ・その他施設整備にかかる経費 68,499千円



新しい施設のイメージ

5. 教職員人材確保推進経費

(予算額)2,800千円
(所管課)教職員課

○教職員人材確保に向けたパーパーティーチャーの教育現場の体験に要する経費

現状・課題

- 市内の小中学校における教員の未配置は38名(R8.1.1現在)に達し、教員不足への対応が急務。
- R5年度に、教員免許を保有しているものの教育現場で勤務をしていないパーパーティーチャー向けの講習会を実施したところ、多くの参加があり、市内にも一定数の人材がいることが判明。
- しかしながら、一定期間教育現場を離れていたことから、実際の教育現場を体験する機会が必要であることが明らかとなった。

事業概要

○事業費:2,800千円

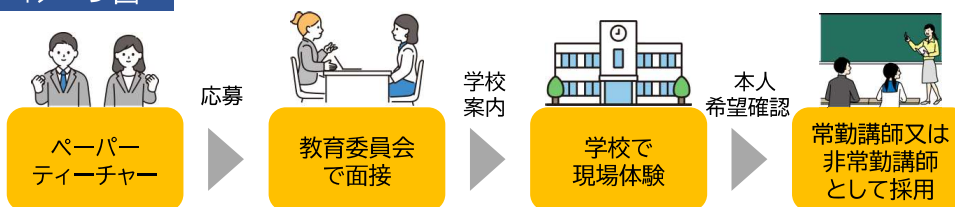
○事業内容

- ・教員の未配置が生じている学校で、パーパーティーチャーをアシスタントとして受け入れる。
- ・活動期間は原則1ヶ月とし、教育活動の補助や児童生徒との関わりを通じて現場理解を促進する。
- ・活動期間中は、有償ボランティアとして報償費(1時間当たり1,600円)を支給。

≪積算内訳≫

1,600円×4時間×週4日×4週×27人÷2,800千円

イメージ図



体験期間中は、教育委員会と学校が連携し、活動内容や不安の相談に丁寧に対応



パーパーティーチャーが従事する業務内容等

- ・授業の補助、授業準備の補助やデータの入力・集計
- ・家庭学習の課題準備の補助、テストの丸付け、各種資料の整理
- ・行事や式典等の準備補助
- ・特別な配慮が必要な児童・生徒の支援の補助
- ・休み時間の児童・生徒との活動・見守り
- ・その他学校長が必要と認める活動 など

6～8. いじめ・不登校対策経費、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラー配置事業

(予算額)244,800千円
(所管課)総合支援課

- 不登校児童生徒向けのオンライン学習支援、不登校対策サポーターの配置などに要する経費
- 児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るスクールソーシャルワーカー及び心のケアを必要とする児童生徒等に対して専門的なカウンセリングを行うスクールカウンセラーの配置に要する経費

現状・課題

- 不登校を含む長期欠席児童生徒が増加している中、その要因は複合的であり、学校現場の支援体制の強化が急務となっている。
- 校内支援センター、福祉・心理の専門家による支援等、様々な課題を抱える児童生徒の支援として、教員以外のスタッフ職や支援体制の充実が求められる。

事業概要

- 事業費：244,800千円
- 事業内容
 - (1)いじめ・不登校対策経費【61,100千円】
不登校児童生徒向けのオンライン学習支援、不登校対策サポーターを配置するなど、教室以外の児童生徒の居場所づくりに取り組む。
 - (2)スクールソーシャルワーカー配置事業【118,300千円】
いじめや不登校などの諸課題の予防・解消のため、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒に関わる課題や環境の改善を行う。
 - (3)スクールカウンセラー配置事業【65,400千円】
いじめ・不登校・暴力行為や事件・事故等における被害児童生徒の心のケアを実施するため、公認心理士等による専門的なカウンセリングを実施する。

イメージ図

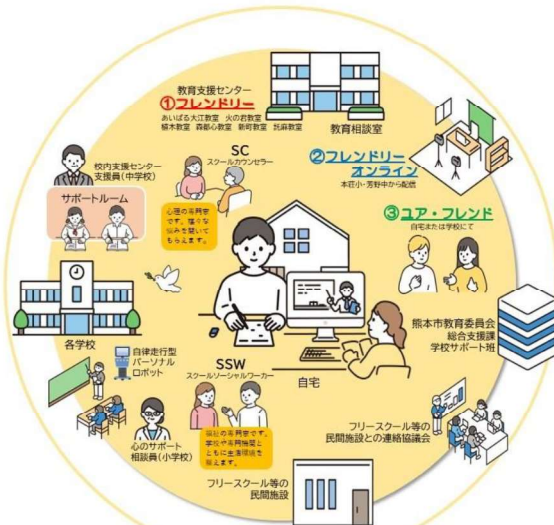
不登校相談の対応⇒個に応じた心の居場所づくり

心のサポート相談員：校内相談対応
ユアフレンド：学校、家庭派遣
フレンドリー：学校以外の場所
フレンドリーオンライン：教育ICT

スクールソーシャルワーカー⇒福祉の専門家

教育委員会や福祉等の関係機関と連携し、スクールソーシャルワーカーが早期介入することで、不登校などの諸課題の予防、早期解決や社会的自立の助長を図る。

スクールカウンセラー⇒心理の専門家
いじめ・不登校・暴力行為など、傷ついた児童生徒の心のケアを、高度な知識、技能に基づいたカウンセリング等で対応する。



9. 学級支援員派遣経費

(予算額)510,400千円
(所管課)総合支援課

○学級支援員の配置に要する経費

現状・課題

- 特別な配慮を要する児童生徒が増加しており、担任教諭等を補助する人員の確保が求められている。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が年々増加している現状を踏まえ、医療的ケア児に必要なケアの内容把握や体制の整備が必要とされている。

事業概要

- 事業費：510,400千円
- 事業内容
 - (1)学級支援員の雇用経費【414,660千円】
教育活動において、特別な配慮を要する児童生徒や支援を要する学級に対し、担任の補助となる学級支援員を派遣し、児童生徒の安全確保等の業務を行う。
 - (2)学級支援員（看護師）の雇用経費【91,620千円】
医療的ケアが必要な児童生徒に対し、学級支援員（看護師）を派遣し、医師の指示書に従って医療的ケアを実施する。
 - (3)派遣事務会計年度任用職員の雇用経費【3,600千円】
 - (4)消耗品費等【520千円】

イメージ図

教育活動（担任が行う一斉授業等）において 支援を必要とするこどもの安全確保、学習環境の改善のため、担任の補助を行う。



10. 学校給食物資購入経費

拡

(予算額)4,149,000千円
(所管課)健康教育課

○学校給食食材の購入等に要する経費

現状・課題

○学校給食は、義務教育に紐づいた普遍的な制度であり、栄養摂取の補完のみならず、食育の推進等、給食を教材とした義務教育活動の一環である。

○物価高騰の影響を受け、食材調達額は年々上昇しているが、義務教育課程に係る負担軽減の観点から、保護者の経済的負担を抑える必要がある。

○令和8年4月から実施される、国による学校給食費の抜本的負担軽減(いわゆる給食無償化)のための財政支援は、公立小学校のみを対象としている。

事業概要

○事業費:4,149,000千円

○事業内容 学校給食物資の購入経費及び非喫食児童への給付に要する経費

≪積算内訳≫

・小・中・特別支援学校の給食食材調達費 :4,148,000千円 小学校・特支(小)
・(アレルギーを理由とする)非喫食児童への給付 :1,000千円

給食無償化等への対応

(1)小学校(特別支援学校小学部含む)〔拡充〕

- ・令和8年4月から給食費を無償化する。
(国支援基準額と食材調達額との差額については、保護者負担を求めず、市費負担)
- ・アレルギーにより給食を完全に停止している児童(家庭から弁当を持参している児童)に対し、給付を行う。

1人あたり年間約6万3千円の負担軽減

中学校・特支(中高)

- (2)中学校(特別支援学校中学部を含む)及び特別支援学校高等部
- ・これまで行ってきた物価高騰支援策を継続し、給食費は据え置く。



1人あたり年間約1万7千円の負担軽減

1人あたり食材調達額の負担イメージ

		食材調達額	保護者負担	無償化に伴う 国(県)支援	本市独自支援
小学校	1食単価	323円	0円 (R8.4から無償化)	293円	30円
	月額単価	5,700円	0円 (R8.4から無償化)	5,200円	500円
中学校	1食単価	383円	据え置き 295円	— (支援の対象外)	88円
	月額単価	6,800円	据え置き 5,200円	— (支援の対象外)	1,600円

※中学校給食費は、月額5,600円(年間給食費を10期分割)であるが、上表は国支援基準額の考え方(年間給食費を11期分割)に合わせているため、一致しない。

11. 学校施設等における性被害防止の取組

新

(予算額)24,837千円
(所管課)教育政策課ほか

○小中学校等における性被害の未然防止や早期発見等に要する経費

現状・課題

○教職員等による児童・生徒への性加害行為が全国的に多発し、教職員等に対する社会的信頼を大きく揺るがす事態となっている。

○本市においても、令和7年7月に、校内において、女子生徒に対してわいせつな行為を行った市立中学校の教諭が懲戒免職処分となる重大事案が発生。

○令和8年末の「子ども性暴力防止法」施行に伴い、本市においてもこどもの性被害防止に向けた取組の強化が急務である。

事業概要

○事業費:24,837千円

○事業内容

・こどもの性被害防止対策の推進【24,837千円】

こどもの性被害防止に向けた①未然防止(抑止力の強化)、②早期発見、③被害者支援の取組を「こどもの性被害防止対策パッケージ」として市全体で打ち出し、強力に推進

≪積算内訳≫

1 未然防止(抑止力の強化) :2,037千円

- ・校長・園長を対象としたこどもの性被害防止に向けた研修
- ・児童育成クラブ支援員を対象としたこどもの性被害防止に向けた研修
- ・全小学校を対象とした「いのちの大切さを考える講演会」の実施
- ・公立幼稚園へのパーテーション等の設置

2 早期発見 :21,500千円

- ・学校の正門・通用門の防犯カメラの設置
- ・児童育成クラブ専用施設への防犯カメラの設置
- ・児童育成クラブ専用施設へのセンサーライト等の設置

3 被害者支援 :1,300千円

- ・学校において直接弁護士に相談できる「スクールロイヤー」制度を整備

イメージ図

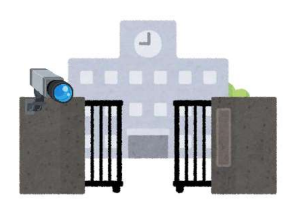
公立幼稚園への
パーテーション等の設置



校長・園長や児童育成クラブ
支援員を対象とした研修



防犯カメラや
センサーライトの設置



主要事業の詳細 [病院局]

1. 医療機器等整備経費

(予算額)646,204千円
(所管課)財務課・植木病院事務局

○医療機器の更新等に要する経費

現状・課題

○医療機器については、点検や消耗部品の交換等の適正な管理により既存機器の性能維持及び安全性確保に努めるとともに、財政負担の平準化を図るため、更新計画に基づいて整備・点検・保守及び修繕・更新を行う必要がある。

事業概要

○事業費:646,204千円

○事業内容

(1)医療機器の更新【646,204千円】

据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置などの医療機器を更新する。

更新予定の主な医療機器

据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置

造影剤を注入しながら目的の部位にX線を照射することで、血管の様子をリアルタイムに映し出すことができる装置。

カテーテルと呼ばれる細い管を血管に挿入し、血管の内側から治療する血管内治療(カテーテル治療)は低侵襲であるため身体への負担が少なく、高齢の患者さんも安心して治療を受けられることに加え、外科手術と同程度の治療効果が期待される。



超音波画像診断装置

人の耳には聞こえないくらい高い周波数の音(超音波)を体の表面から当て、体内の臓器や組織の境目などから反射してくる音を画像として表示する装置。

当該装置を活用する超音波検査(エコー検査)では、各臓器の形態や構造の変化などを見ることができる。



周産期医療施設用設備

周産期医療施設として必要な医療機器等を整備する。
令和8年度は以下の医療機器を整備予定。

- ・保育器(開放型)
- ・人工呼吸器(挿管型)
- ・人工呼吸器(非挿管型)
- ・生体情報モニタ
- ・気管支鏡



2. 医療情報システム更新経費

(予算額)2,760,000千円
(所管課)医事課

○市民病院における電子カルテシステム等の更新に要する経費

現状・課題

○熊本市市民病院では平成25年に電子カルテシステムを導入している。

○これまで、医師がタブレットで患者の検査画像を院外から閲覧できるシステム、オンライン資格確認等システム、デジタル問診、電子処方箋サービスなどを導入し、デジタル化に取り組んできた。

○より質の高い医療を効率的に提供する体制を構築するためには、医療DXの更なる推進が必要。

事業概要

○事業費:2,760,000千円

○事業内容

(1)電子カルテシステム等の更新【2,697,192千円】

電子カルテシステム及び部門システムを更新する。

(2)医療DXの推進【62,808千円】

バイタル連携システムなどの新機能を導入することで医療DXの推進を図る。

導入予定の主な新機能

バイタル連携システム

患者さんの血圧、脈拍、体温、SpO2などのバイタルデータを自動で電子カルテに連携するシステム。

医療者の業務効率化を図るだけでなく、患者さんの情報をリアルタイムで把握することにより医療の質向上を図る。



持参薬鑑別システム

入院される患者さんが持参した薬剤等を瞬時に高精度に識別し、電子カルテに自動連携するシステム。

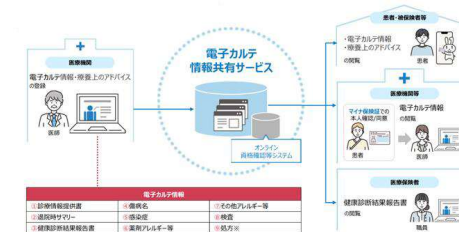
医療者の業務効率化及び患者さんの待ち時間の短縮等を図る。



電子カルテ情報共有サービス

医療機関で記録された電子カルテ情報の一部を、マイナ保険証を使って患者さんが同意することで、全国の医療機関等で閲覧できる仕組み。

電子カルテ情報共有サービスを用いることにより、他の医療機関において診断された傷病名やアレルギー、検査結果などのデータがより迅速かつ正確に把握できるようになり、より安全で質の高い医療の提供に役立つ。



出典:「電子カルテ情報共有サービス概要案内v1.0(令和7年3月)」
(厚生労働省)

主要事業の詳細 [上下水道局]

1～2. 水道事業

(予算額)8,435,372千円うちR8当初計上7,115,372千円
(所管課)水道整備課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い、各種計画に基づく水道施設の改築更新・耐震化に取り組む

現状・課題

① 水道施設更新事業

更新費用の平準化や経費縮減といったアセットマネジメントの観点に基づき、施設及び管路の耐震化に取り組んでいる。

② 水道第6次拡張事業

施設や基幹管路の新設による給水区域への安定した上水道の供給、さらに施設の機能強化や補給管・水融通管の整備など災害対策の強化に取り組んでいる。

近年の物価高騰等による事業費の上昇が続いており、事業経営への影響が懸念されるが、経費削減や事業効率化を進め、より一層の経営改善に努める。

事業概要

○事業費：8,435,372千円

○事業内容

(1) 水道施設更新事業【7,715,730千円】

- ・まちなか水道管リニューアル大作戦など老朽管の更新・耐震化に取り組む。
- ・重要施設である健軍水源地、秋田配水場、戸島送水場、沼山津送水場等の更新・耐震化に取り組む。
- ・緊急輸送道路下の古い水道管(鋳鉄管)を令和8年～令和12年の5年間で解消する。
- ・基幹管路の更新・耐震化に取り組む。

(2) 水道第6次拡張事業【719,642千円】

- ・災害発生時に大規模断水を防ぐため、配水区間の水融通管・補給管を整備し、バックアップ体制を強化する。
- ・北部地域(旧植木・旧北部)において 小規模施設等を統廃合(横山配水池を新設)する。
- ・将来水需要の増加が見込まれる南部地域(旧城南・旧富合)の安定供給を図るため、南部送水場の機能を増強する。



イメージ図



▲管路の更新(開削工事)

◀取水施設の新設(ケーシング挿入の様子)

▼中心市街地の配水管更新情報は、こちら
[熊本市上下水道局ホームページ](#)



3～5. 下水道事業

(予算額)11,979,003千円うちR8当初計上11,519,723千円
(所管課)下水道整備課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い、各種計画に基づく下水道施設の改築更新・耐震化、浸水対策及び下水道の整備に取り組む

現状・課題

① 下水道施設の改築更新・耐震化事業

ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づく下水道施設の改築更新、耐震化に取り組んでいるほか、下水道に起因する道路陥没事故対策の強化が必要である。

② 下水道浸水対策事業

近年、雨の降り方が激甚化・頻発化しており、大規模な都市型水害に対応するため、「熊本市下水道浸水対策計画2023」に基づき、内水氾濫対策に取り組んでいる。

③ 下水道未普及解消事業

下水道未普及地区における生活環境の向上、公共用水域の保全のため、計画的な下水道整備に取り組んでいる。(R6年度末 普及状況:91.3%)

近年の物価高騰等による事業費の上昇が続いており、事業経営への影響が懸念されるが、経費削減や事業効率化を進め、より一層の経営改善に努める。

事業概要

○事業費：11,979,003千円

○事業内容

(1) 下水道施設の改築更新・耐震化事業【5,139,833千円】

- ・計画に基づき管路及び施設の汚水処理機能を強化する。
- ・埼玉県八潮市における大規模な道路陥没事故を踏まえて点検調査を強化する。
- 西部処理区の幹線管路のカメラ調査(距離:2.9km)

(2) 下水道浸水対策事業【1,555,770千円】

- ・計画に基づき重点地区の浸水対策施設の整備を進める。
- 鷲川第2排水区(東区花立・桜木) 井芹川第8・10排水区(西区花園・上熊本)ほか
- ・合流地区(城東地区)において、計画を前倒し貯留管整備に係る具体的な基本設計に着手する。

(3) 下水道未普及解消事業【5,283,400千円】

- ・下水道未整備地区における整備を着実に進める。
- ・下水道未整備地区における最適な整備手法を検討する。

イメージ図



陥没した道路の様子



▼before 下水道管路の改築更新



▼after



主要事業の詳細 [交通局]

1. 手荷物配送サービス経費 新

(予算額)9,200千円
(所管課)総務課

○旅行者の利便性向上と市電利用時の快適性の確保を図るため、宿泊税を活用し、キャリーケース等の配送と1日乗車券のセット販売を行う手荷物配送サービスの実施に要する経費

現状・課題

○近年の観光客増加に伴い、手荷物(キャリーケース等)保有者の乗車が増加しており、乗降に時間を要することや車内通行の妨げになること等の課題が発生している。

事業概要

○事業費:9,200千円

○事業内容

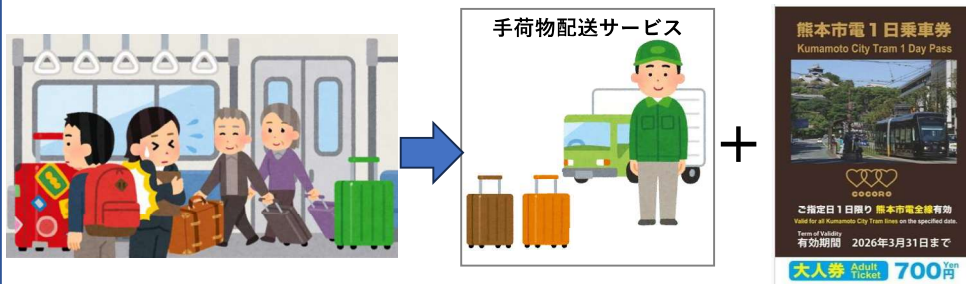
(1)手荷物配送サービス業務委託等【9,200千円】

熊本駅等から宿泊先または宿泊先から熊本駅等までの手荷物配送サービスと、多くの観光客が利用している市電1日乗車券をセット価格で安価に販売し、旅行者に「手ぶら」による快適な移動を提供するとともに、乗降の円滑化及び車内環境の改善を図る。

≪積算内訳≫

- ・配送委託料:9,000千円
- ・周知広報費: 200千円

イメージ図



【セット価格販売】
※本来価格よりも割安価格で提供

2. 全国交通系ICカード更新経費 新

(予算額)162,958千円
(所管課)総務課

○全国交通系ICカードの更新に要する経費

現状・課題

○全国交通系ICカードは、市民・県民だけでなく、国内外の観光客等も多く利用する決済手段となっている。

○乗客の利便性維持の観点から、市内外で多くの利用者がいる全国交通系ICカードの利用を継続するため、決済機器の更新が必要である。

事業概要

○事業費:162,958千円 [一部国1/3]

○事業内容

- ・保守期限が終了する全国交通系ICカードの車載機器を新たな機器に更新する。
 - ・併せて、くまモンのICカードを新たな機器に対応させるためのシステム改修を行う。
 - ・また、更新後は乗降データの取り込み方法がメモリーカード方式から通信方式に変更となるため、新たに通信機器を設置する。
- この更新により、全国交通系ICカードを利用できる環境を維持するもの。

イメージ図



スケジュール案

R8 R9~
更新 利用継続

端末	決済手段

3. 乗務員・技術職員の確保及び育成強化経費

拡

(予算額)7,447千円
(所管課)総務課、運行管理課

○職員募集特設サイトの運用や有料求人サイトの活用等による乗務員・技術職員の確保と、職員の能力向上のための研修・講習会・他都市視察に要する経費

現状・課題

- 安全対策の徹底には、施設、設備、機器等の対策だけでなく、より実効性の高い指導・教育環境の整備による乗務員の能力向上が必要である。
- 乗務員に対する研修だけでなく、車両や施設の管理に係る技術の継承のため、技術職員に対する研修の機会も充実させる必要がある。
- 労働環境の改善、安定した運行体制の確立に必要な乗務員数の確保が喫緊の課題である。

事業概要

○事業費:7,447千円

○事業内容

- (1)研修・講習会・他都市視察の充実【4,425千円】^[拡充]
乗務員及び技術職員等の能力向上のため、乗務員及び技術職員等を対象とした研修・講習会・他都市視察の機会の増加を図る。
- (2)職員募集特設サイトの運用・求人動画放映・有料求人サイトの活用【3,022千円】^[拡充]
乗務員等の労働環境の改善、安定した運行体制の確立を目指し、令和7年度末に新設予定の職員募集特設サイトの運営、街中での求人動画放映、有料求人サイトの活用により、乗務員・技術職員の確保に取り組む。

イメージ図



研修の様子



有料求人サイト掲載内容の一例
(※令和7年4月～7月掲載内容)

4. 多両編成車両導入経費

(予算額)958,078千円
(所管課)運行管理課

○車両の老朽化に伴う車両更新、朝タラッシュ時の輸送需要への対応及びバリアフリー対応車両の充実を図るための多両編成車両導入に要する経費

現状・課題

- 車両の老朽化に伴う車両更新、朝タラッシュ時の輸送需要への対応及びバリアフリー対応車両の充実を図るため、輸送力の高い3両編成の超低床新型車両を、令和6年度から毎年度2編成ずつ導入している。
- 令和8年度も新たに2編成を導入し、今後も計画的に新型車両を導入していく。

事業概要

○事業費:958,078千円

○事業内容

- (1)多両編成車両製造【802,472千円】
・多両編成車両について、令和8年度分の2編成の製造を実施。
- (2)車体のフレーム製作【155,606千円】
・令和9年度分の多両編成車両2編成の車体フレーム製作を実施。
(製造は令和9年度に実施)

イメージ図

(参考)乗車可能人員 従来車両:平均72名→多両編成車両:112名



R6から導入している多両編成車両の外観



多両編成車両の内装

5. 軌条更換經費

(予算額)699,564千円
(所管課)運行管理課

○老朽化した軌条(レール)の更換工事に要する經費

現状・課題

- 軌道の約60%は整備後すでに20年を経過しており、一部で枕木の腐食による軌間拡大やレール沈みが発生しており、走行時の車両動揺、振動騒音が発生している。
- 定期検査結果で、軌道の変状が一部確認されている。
- 軌条更換には多額の費用がかかり、また、工事可能な時間帯は運行時間外の夜間のみで限りがあることから、優先順位に基づく計画的な更新が必要である。

事業概要

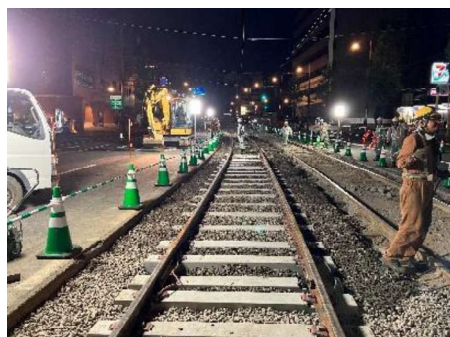
○事業費:699,564千円

毎年、老朽化した軌条の計画的な更新を行っており、令和8年度は鎮西通り入口～白山交差点及び河原町曲線～西辛島町曲線の軌条の更換を行う。

○事業内容

- (1)鎮西通り入口～白山交差点軌条更換【402,882千円】
- (2)河原町曲線～西辛島町曲線軌条更換【296,682千円】

イメージ図



軌条更換工事の様子



軌条更換竣工前後

6. 軌条肉盛溶接・軌道整正經費

(予算額)40,212千円
(所管課)運行管理課

○軌条の肉盛溶接、軌道整正に要する經費

現状・課題

- 軌道の約60%は整備から20年を経過しており、随時軌条更換を実施しているが、軌条更換には多額の費用・時間を要することから、日頃から軌条(レール)の傷みや歪みについて点検し維持補修を行っている。
- 令和6年12月31日の脱線事故をうけ、全区間の軌道検測及び整正を令和7年度に実施した。
- 軌道の歪みについては、日常的な車両の通過により経常的に発生するものであるため、引続き適切な維持補修を行っていく必要がある。

事業概要

○事業費:40,212千円

○事業内容

軌条の傷みや歪みを補修し、車両を所定の速度で安全に運転させることができる状態に保持する。

(1)肉盛溶接【30,030千円】

傷んだ軌条に材料を溶接して軌条の補修を行う。

(2)軌道整正【10,182千円】

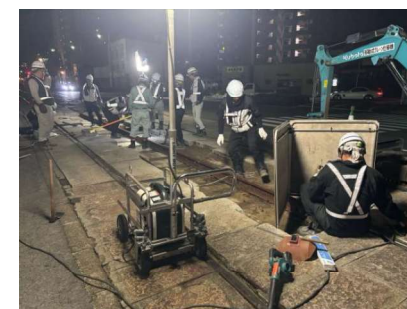
軌道の広がり・歪み等を補修する。

※令和8年度実施箇所は、令和8年度の定期軌道検測結果(9～10月に実施予定)により決定する。

イメージ図



肉盛溶接の様子



軌道整正の様子